

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第24期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
売上高 (百万円)	101,626	104,639	117,819	118,142	111,561
経常利益 (百万円)	7,814	7,066	4,729	4,456	9,990
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	3,063	909	905	975	5,308
包括利益 (百万円)					4,950
純資産額 (百万円)	33,699	32,812	29,760	30,266	33,547
総資産額 (百万円)	105,894	102,124	107,013	94,593	93,315
1株当たり純資産額 (円)	772.31	751.05	684.89	668.82	747.13
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	71.33	21.17	21.09	22.72	123.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	31.6	27.5	30.4	34.4
自己資本利益率 (%)	9.2	2.8	2.9	3.4	17.5
株価収益率 (倍)	26.8	50.5		35.6	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,210	7,293	1,718	9,093	11,335
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,156	980	3,508	2,572	2,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,929	2,552	5,067	9,982	7,541
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,371	10,093	13,166	9,717	11,039
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	1,189 [341]	1,288 [326]	1,344 [418]	1,438 [408]	1,399 [392]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期、第21期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員は、就業人員数を記載しております。

4 第21期においては、特別損失として投資有価証券評価損等を計上したことにより、当期純利益が大幅に減少いたしました。

5 第22期においては、特別損失として投資有価証券やのれんに関する減損損失等を計上したことにより、当期純損失となりました。

6 第22期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	14,520	13,064	11,668	19,002	10,586
経常利益	(百万円)	5,818	3,386	763	10,047	1,439
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	4,913	1,151	3,135	9,672	820
資本金	(百万円)	4,229	4,229	4,229	4,229	4,229
発行済株式総数	(株)	46,157,810	46,157,810	46,157,810	46,157,810	46,157,810
純資産額	(百万円)	21,343	20,852	16,046	23,972	23,051
総資産額	(百万円)	73,700	75,803	77,965	75,127	72,204
1株当たり純資産額	(円)	493.95	479.72	366.06	550.62	528.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	(円)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	40 (20)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	114.41	26.81	73.02	225.23	19.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	28.8	27.2	20.2	31.5	31.4
自己資本利益率	(%)	24.1	5.5	17.3	49.1	3.5
株価収益率	(倍)	16.7	39.9		3.6	53.1
配当性向	(%)	35.0	149.2		17.8	209.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員]	(名)	158 [63]	166 [29]	172 [42]	191 [45]	174 [43]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期、第21期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員は、就業人員数を記載しております。

4 第22期においては、特別損失として関係会社株式に関する減損損失等を計上したことにより、当期純損失となりました。

5 第22期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	エイベックス・ディー・ディー株式会社(東京都町田市原町田二丁目4番3号)設立(平成10年4月にエイベックス(株)との合併により、登記上の設立日は昭和48年6月1日)、輸入レコードの販売を開始
平成2年1月	本社を東京都町田市原町田二丁目7番4号に移転
9月	自社レーベル「avex trax」を創設し、レコード制作を開始
11月	東京都町田市に音楽出版社(株)ミュージック・フォリオ(平成5年10月、(株)プライム・ディレクション、平成17年4月、エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成3年5月	本社を東京都町田市鶴間19号に移転
平成4年10月	(株)ハウディ インターナショナル(平成17年4月、エイベックス ネットワーク(株)と合併し解散)に資本参加
平成5年5月	本社を東京都港区南青山五丁目に移転
9月	東京都港区にイベント制作企画会社(株)アドバンス・プロモーション・インターナショナル(平成9年4月、(株)プライム・ディレクションと合併し解散)を設立
11月	東京都港区にディスコ経営会社(株)ヴェルファーレ(平成9年4月、エイベックス・ディー・ディー(株)と合併し解散)を設立
12月	東京都港区にレコード会社(株)カッティング・エッジ(平成9年4月、エイベックス・ディー・ディー(株)と合併し解散)を設立
平成7年7月	東京都港区にアーティスト・マネジメント会社(株)ホワイト・アトラス(平成9年10月、(株)アクシヴ、平成17年4月、エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成8年2月	現在地に本社を移転
9月	香港支店を分離独立しAvex Asia Ltd.(平成20年11月、Avex Hong Kong Ltd.に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成9年2月	東京都港区にヴェルファーレ(ディスコ)運営会社(株)ヴェルファーレ・エンタテインメント(平成22年3月、解散)を設立
10月	東京都港区に販売会社(株)エイベックス・ディストリビューション(平成17年4月、エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)に商号変更、平成19年4月、エイベックス・マーケティング(株)に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成10年4月	エイベックス(株)(平成16年10月、会社分割により持株会社であるエイベックス・グループ・ホールディングス(株)と新設会社エイベックス(株)に分割)はエイベックス・ディー・ディー(株)を合併
7月	台湾台北市にAvex Taiwan Inc.(現・連結子会社)を設立
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年3月	メモリーテック(株)(平成22年12月、メモリーテック・ホールディングス(株)に商号変更、現・持分法適用関連会社)に資本参加
12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	(株)プライム・ディレクションの映像部門が東京都港区に(株)トゥーマックス(平成18年1月、(株)メディアに商号変更、平成22年7月、エイベックス・エンタテインメント(株)と合併し解散)として分社独立 東京都港区にインターネット情報サービス(音楽配信・他)会社エイベックス ネットワーク(株)(平成19年4月、エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)と合併し解散)を設立

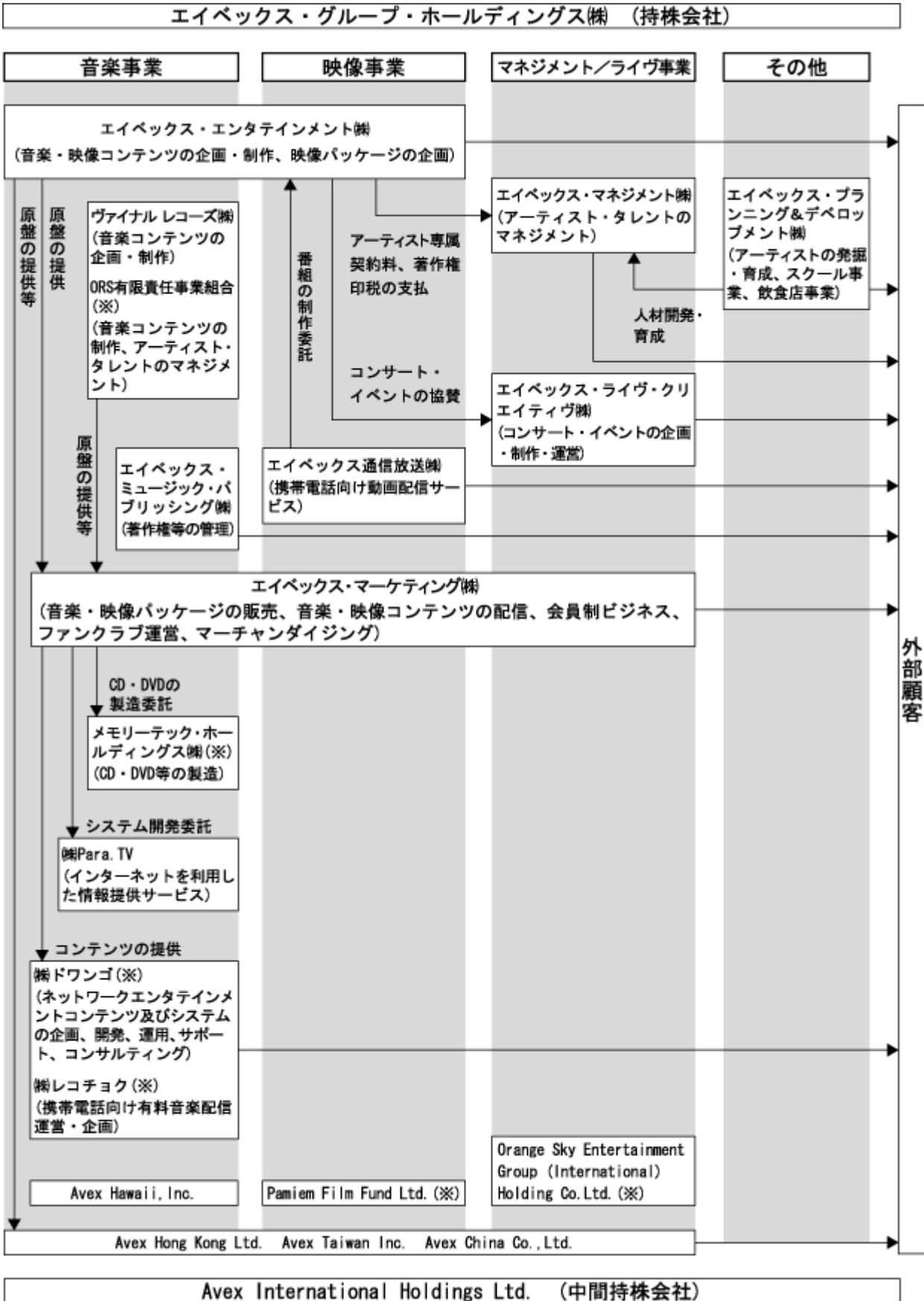
年月	概要
平成13年7月	エイベックス ネットワーク(株)は東京都港区に(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、ビクターエンタテインメント(株)と携帯電話用ポータルサイトの共同事業新会社レーベルモバイル(株)(平成21年2月、(株)レコチョクに商号変更、現・持分法適用関連会社)を設立(後に9社が資本参加)
平成14年1月	香港でAvex Asia Ltd.及びAvex Taiwan Inc.の管理・統括を目的としてAvex Asia Holdings Ltd.(平成22年4月、Avex International Holdings Ltd.に商号変更、現・連結子会社)が業務を開始
平成15年3月	エイベックス ネットワーク(株)を100%出資子会社化
平成16年2月	韓国のレコード会社S.M.Entertainment Co.Ltd.に資本参加
9月	メモリーテック(株)の第三者割当増資を引き受ける
10月	会社分割により持株会社体制に移行 (エイベックス(株)を、持株会社であるエイベックス・グループ・ホールディングス(株)(現・提出会社)と新設会社エイベックス(株)(平成17年4月、エイベックス・エンタテインメント(株)に商号変更、現・連結子会社)に分割) (株)エイベックス マネジメント サービス(平成22年3月、解散)を設立
平成17年6月	エイベックス ネットワーク(株)が(株)Para.TV(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
9月	S.M.Entertainment Co.Ltd.の第三者割当増資を引き受ける
平成18年2月	(株)ドワンゴ(現・持分法適用関連会社)と業務及び資本提携契約を締結
3月	(株)イーストとの合併により(株)エイベックス&イースト(平成22年7月に株式を売却し、持分法適用関連会社より外れる)を設立
9月	中国のChengtian Entertainment Group (International) Holding Co. Ltd.(平成21年8月、Orange Sky Entertainment Group (International) Holding Co.Ltd.に商号変更、現・持分法適用関連会社)に出資
11月	中国に合併会社Avex China Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成19年1月	S.M.Entertainment Co.Ltd.の第三者割当増資を引き受ける
4月	エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)(存続会社)とエイベックス ネットワーク(株)(消滅会社)が合併し、商号をエイベックス・マーケティング(株)に変更
7月	エイベックス・マーケティング(株)とエヌ・ティ・ティ・スマートコネクト(株)の合併により、ハッチ・エンタテインメント(株)(平成23年2月、エイベックス・マーケティング(株)と合併し解散)を設立
11月	中国のChengtian Entertainment Group (International) Holding Co.Ltd.によるGolden Harvest Entertainment (Holdings) Ltd.の株式取得
12月	エイベックス・エンタテインメント(株)が、(株)ピックス(平成22年4月、エイベックス・エンタテインメント(株)と合併し解散)を設立
平成20年11月	エイベックス・エンタテインメント(株)と(株)ウーロンレコーズがORS有限責任事業組合(現・持分法適用関連会社)を共同設立
平成21年1月	エイベックス・エンタテインメント(株)のマネジメント事業本部全事業とプロモーション部の一部を会社分割(新設分割)し、エイベックス・マネジメント(株)(現・連結子会社)を設立 Avex China Co.,Ltd.をAvex Asia Holdings Ltd.の100%出資子会社化
4月	エイベックス・エンタテインメント(株)と(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが合併会社エイベックス通信放送(株)(現・連結子会社)を設立 エイベックス・エンタテインメント(株)の音楽事業本部の一部門を会社分割(新設分割)し、ヴァイナル レコーズ(株)(現・連結子会社)を設立
平成22年4月	エイベックス・グループ・ホールディングス(株)の簡易分割により、エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)(現・連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社14社並びに持分法適用関連会社6社の合計21社により構成されており、音楽事業、映像事業及びマネジメント/ライブ事業を主として営んでおります。各々の事業における主な事業内容、主要な連結子会社及び当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な連結子会社
音楽事業	音楽パッケージ（CD・DVD）の企画・制作・販売、音楽配信及び音楽出版	エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株) ヴァイナル レコーズ(株) Para.TV Avex Hong Kong Ltd. Avex Taiwan Inc. Avex China Co.,Ltd. Avex Hawaii, Inc.
映像事業	映像配信、映像パッケージの企画・制作・販売、映画配給	エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス通信放送(株)
マネジメント/ライブ事業	アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャндаイジング、ファンクラブ運営、コンサート・イベントの企画・制作・運営	エイベックス・マネジメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)
その他	アーティストの発掘・育成、スクール事業、飲食店事業	エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)

当社グループは、音楽・映像パッケージの企画・制作・販売、音楽・映像配信事業及びこれらに関するサービス業務を主な事業としており、グループ各社の事業の系統図は、次のとおりであります。



(※)持分法適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%) (注)2	関係内容	摘要
(連結子会社) エイベックス・エンタテインメント(株)	東京都港区	487	音楽事業 映像事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注)3
エイベックス・マネジメント(株)	東京都港区	80	マネジメント /ライブ事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	
エイベックス・マーケティング(株)	東京都港区	200	音楽事業 映像事業 マネジメント /ライブ事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注)3,5
エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)	東京都港区	30	マネジメント /ライブ事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注)5
エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)	東京都港区	20	その他	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	
エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)	東京都港区	10	音楽事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	
エイベックス通信放送(株)	東京都港区	3,500	映像事業	70.0 (70.0)	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注)3
ヴァイナル レコーズ(株)	東京都世田谷区	10	音楽事業	100.0 (100.0)	当社は経営上の各種サービスの提供をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	
(株)Para.TV	東京都港区	64	音楽事業	74.8 (74.8)	役員の兼任等・・・有	
Avex International Holdings Ltd.	中国 香港	香港ドル 500,004	中間 持株会社	100.0	Avex Hong Kong Ltd., Avex Taiwan Inc., Avex China Co., Ltd.及びAvex Hawaii, Inc.の管理・統括をしております。当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	
Avex Hong Kong Ltd.	中国 香港	香港ドル 2	音楽事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・無	
Avex Taiwan Inc.	台湾 台北	千NTドル 215,000	音楽事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有	(注)3
Avex China Co.,Ltd.	中国 北京	千人民元 50,000	音楽事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有	(注)3
Avex Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	千米ドル 2,000	音楽事業	100.0 (100.0)	当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・無	



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有割合(%) (注)2	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) ㈱ドワンゴ	東京都 中央区	10,072	音楽事業	21.8	役員の兼任等・・・有	(注) 4
メモリーテック・ホールディングス㈱	茨城県 筑西市	1,877	音楽事業	21.0	役員の兼任等・・・有	
㈱レコチョク	東京都 渋谷区	170	音楽事業	19.5 (19.5)	役員の兼任等・・・有	
ORS有限責任事業組合	東京都 渋谷区	40	音楽事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等・・・無	
Orange Sky Entertainment Group(International) Holding Co.Ltd.	英領 ヴァージン 諸島	香港ドル 77,747	マネジメント /ライブ事業	20.0	役員の兼任等・・・無	
Pamiam Film Fund Ltd.	中国 香港	香港ドル 10,000	映像事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等・・・有	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合を内数で記載しております。

3 エイベックス・エンタテインメント㈱、エイベックス・マーケティング㈱、エイベックス通信放送㈱、Avex Taiwan Inc.及びAvex China Co.,Ltd.は特定子会社であります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 エイベックス・マーケティング㈱及びエイベックス・ライブ・クリエイティヴ㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

エイベックス・マーケティング㈱

売上高	80,628百万円
経常利益	6,573百万円
当期純利益	4,025百万円
純資産額	8,524百万円
総資産額	26,756百万円

エイベックス・ライブ・クリエイティヴ㈱

売上高	14,339百万円
経常利益	507百万円
当期純利益	81百万円
純資産額	1,145百万円
総資産額	2,788百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
音楽事業	683 (175)
映像事業	121 (21)
マネジメント/ライブ事業	312 (74)
その他	101 (83)
全社(共通)	182 (39)
合計	1,399 (392)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
174 (43)	36.7	6.0	6,885

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	3 (4)
全社(共通)	171 (39)
合計	174 (43)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

円満な労使関係にあり、労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策効果による消費マインドの向上や新興国の経済成長による需要拡大等により、個人消費や企業収益等に回復の兆しが見られたものの、急激な円高や原油価格の高騰等により、引き続き不安定な状況にあります。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済環境は大きく変化しており、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、前年同期比5.6%減（平成22年4月～平成23年3月）、有料音楽配信売上実績が前年同期比6.7%減（平成22年4月～12月、以上、社団法人日本レコード協会調べ）となり、依然として非常に厳しい状況です。映像関連では、邦画洋画合計の興行収入は前年同期比0.9%減（平成22年4月～平成23年3月、社団法人日本映画製作者連盟調べ）、ビデオソフト全体の売上金額は前年同期比0.5%増（平成22年4月～平成23年3月、社団法人日本映像ソフト協会調べ）となり、映像関連市場はほぼ横ばいに推移しました。コンサート市場におきましては、動員数・売上額ともに上昇基調にあり（社団法人全国コンサートツアー事業者協会調べ）、「リアル」に対するユーザーのニーズが高まっていることが推測されます。また、デジタルにおいても、モバイル・インターネットを中心に、次世代通信方式の導入やスマートフォンの普及等、インフラ及びハード両面の発達により、今後新たなコンテンツ需要が喚起されることが期待されます。

このような事業環境の下、当社グループは、平成22年4月に経営と業務執行の分離、コーポレート・ガバナンスの強化、グループ経営の効率化・迅速化を目的に、グループ全体の経営体制を抜本的に変更いたしました。また、平成22年12月には中期経営計画「Next Era 2014」を発表し、中期ビジョンとして「感動価値創造企業へ」を掲げ、新たな成長ステージに向けた取り組みを開始しております。

これまで当社グループは、アーティストが生み出す音楽を軸とした360度ビジネスを展開してきましたが、今後はデジタルが持つ情報発信力を最大限活用するとともに、積極的なアライアンス展開により、音楽に留まらないアーティストの個性や才能そのものをビジネスに転換する、より立体的な360度展開を行うことで中期的な成長を図ってまいります。

当連結会計年度につきましては、東日本大震災の発生や音楽市場全体の低迷の影響等により、売上高は前年同期比5.6%減の1,115億61百万円となりました。しかしながら主に映像事業において利益率の高いパッケージ商品の販売が好調であったこと、また販売費及び一般管理費の効率的執行に努めたこと等により、営業利益は前年同期比103.8%増の113億43百万円、当期純利益は前年同期比444.1%増の53億8百万円となりました。

当連結会計年度より、従来の「パッケージ」や「ネットワーク」といった販売経路を軸としたセグメントを、「音楽」や「映像」といったコンテンツや「アーティスト」を軸としたセグメントに変更いたしました。

主なセグメントの業績は次のとおりです。

### 音楽事業

(単位：百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減
売上高	74,859	67,714	7,144
売上原価	46,388	39,933	6,455
売上総利益	28,470	27,780	689
売上総利益率	38.0%	41.0%	3.0%
販売費及び一般管理費	21,922	19,754	2,168
営業利益	6,547	8,026	1,479
営業利益率	8.8%	11.9%	3.1%
外部顧客に対する売上高	73,377	66,259	7,117

東日本大震災の発生を受けて発売を翌期に延期した商品があったことや、音楽市場全体の低迷の影響により、音楽パッケージ並びに音楽配信の販売数が減少し、音楽事業の売上高は前年同期比9.5%減の677億14百万円となりました。しかしながら、売上原価や販促宣伝費の低減に努めた結果、営業利益は前年同期比22.6%増の80億26百万円となりました。

### 映像事業

(単位：百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減
売上高	15,770	16,510	740
売上原価	13,438	10,289	3,149
売上総利益	2,331	6,221	3,890
売上総利益率	14.8%	37.7%	22.9%
販売費及び一般管理費	6,733	4,057	2,676
営業利益又は営業損失 ( )	4,402	2,164	6,566
営業利益率	27.9%	13.1%	
外部顧客に対する売上高	15,690	16,436	746

映像パッケージ商品の販売が好調だったこと、また携帯電話向け動画配信サービスBeeTVの会員数が好調に推移したこと等により映像事業の売上高は前年同期比4.7%増の165億10百万円となりました。また、映像配給作品が少なかったことにより制作原価や販促宣伝費等の費用が大幅に減少し、営業利益は21億64百万円（前年同期は44億2百万円の営業損失）となりました。

マネジメント/ライブ事業

(単位：百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減
売上高	31,830	30,891	938
売上原価	19,916	20,254	338
売上総利益	11,913	10,636	1,276
売上総利益率	37.4%	34.4%	3.0%
販売費及び一般管理費	8,890	9,738	847
営業利益	3,022	898	2,124
営業利益率	9.5%	2.9%	6.6%
外部顧客に対する売上高	26,687	26,287	399

東日本大震災の発生を受けて一部のコンサートの開催が翌期に延期となったことや音楽事業の売上減少に伴い内部取引印税収入が減少したことにより、マネジメント/ライブ事業の売上高は前年同期比2.9%減の308億91百万円、営業利益は前年同期比70.3%減の8億98百万円となりました。

その他

(単位：百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減
売上高	3,913	3,817	95
売上原価	1,893	2,055	162
売上総利益	2,020	1,762	258
売上総利益率	51.6%	46.2%	5.4%
販売費及び一般管理費	1,581	1,508	73
営業利益	438	253	184
営業利益率	11.2%	6.7%	4.5%
外部顧客に対する売上高	2,387	2,576	189

子会社の解散により、売上高は前年同期比2.4%減の38億17百万円、営業利益は前年同期比42.1%減の2億53百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、110億39百万円(前期比13億21百万円増)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は113億35百万円(前期は90億93百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益90億64百万円及び減価償却費20億7百万円の計上による資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は24億22百万円(前期は25億72百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入5億53百万円による資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出11億89百万円、無形固定資産の取得による支出9億97百万円及び定期預金の預入による支出10億円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は75億41百万円(前期は99億82百万円)となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出44億58百万円、社債の償還による支出14億96百万円及び配当金の支払額17億22百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
音楽事業	35,516	83.6
映像事業	7,441	127.7
合計	42,958	89.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
音楽事業	66,259	90.3
映像事業	16,436	104.8
マネジメント/ライブ事業	26,287	98.5
その他	2,576	107.9
合計	111,561	94.4

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

近年、エンタテインメント・ビジネスは、デジタル技術の発達によるユーザーの価値観や消費行動の多様化によって、パッケージ販売を中心とした旧来型のビジネスが低迷を続けるなど、大きな転換期を迎えております。

当社グループでは、エンタテインメント・ビジネスのあらゆる機能をグループ内に持つ強みを生かし、このような厳しい環境下においても事業の拡大を続けておりますが、一方で次世代の成長を図る意味からも、既存ビジネスの強化に加え、新しい事業領域への展開が急務であると考えております。

以上のような状況下、当社グループとして以下の5項目を重点課題と位置付け、積極的に取り組んでまいります。

#### 次世代成長領域への取り組み強化

今後さらなる技術革新と市場成長が見込まれるインターネットの事業領域において、アーティストやコンテンツに係る権利を保有する強みと、既存事業で培った顧客基盤を最大限活用した次世代型のエンタテインメント・ビジネスの構築を目指しております。

#### グループ経営の進化

これまでは、各事業の個別最適がグループ収益の最大化に直結していたため、各事業会社の独自性を尊重したグループ経営を行ってきました。しかし、事業環境の変化や業容の拡大に伴い、グループ横断的な戦略の構築等、全体最適に重きを置いたグループ経営への進化を図っております。

#### 財務体質の強化

近年、新規事業への投資を積極的に行ってきた結果、有利子負債が増大し、支払利息等、本来の事業活動以外の費用が増加し、収益を圧迫している状況です。事業や保有資産の選択と集中を行い、有利子負債の圧縮により財務体質の強化を図ってまいります。

#### アジアにおける収益モデルの構築

2006年より、中国を中心に、アジアに本格進出しておりますが、現時点においては収益化ができていない状況です。これまでのトライ&エラーから得た経験・知見を生かし、今後著しい成長が期待されるアジアのエンタテインメント市場において、収益モデルの構築を目指してまいります。

#### 人材育成とコンプライアンスの強化

「誰もやらない。だからエイベックスがやる」という創業精神を今一度グループ役職員が共有し、クリエイティブを発揮できる環境を整備するとともに、次世代の経営層・管理職を育成することを人材戦略における重点課題と位置付け、評価制度の見直しや教育研修プログラムの拡充等を推進しております。

また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、「ヴァーティカル・インテグレーション・モデル」を推進しており、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、契約の継続、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外市場への事業展開について

当社グループの音楽・映像事業は東アジアを中心に展開しており、今後大きく成長が期待される中国本土にも進出しております。

そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因、テロ・戦争等による社会的混乱などによる予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 資金調達について

当社グループは、投資有価証券及び不動産の取得資金並びに映像事業の投資資金を主として金融機関からの借入金及び社債により調達しているため、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 新規事業について

当社グループは、エンタテインメント・ビジネスにおける地位を確固としたものとするため、積極的に新規事業に取り組んでおりますが、新規事業は、その遂行過程において、事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役社長CEOである松浦勝人は、当社グループ経営戦略の立案・決定や、重要な取引先および所属アーティストとの契約における中枢として重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏がグループから離脱した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績についての分析

#### 売上高

当連結会計年度における連結売上高は、東日本大震災の発生や音楽市場全体の低迷の影響等により、前年同期比5.6%減の1,115億61百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

映像事業において、利益率の高いパッケージ商品の販売が好調だったこと等により、売上原価率は、前連結会計年度に対して3.9ポイント減少し、60.6%となりました。

また、販売費及び一般管理費の効率的執行に努めたこと等により、売上高に対する販売費及び一般管理費率は、前連結会計年度に対して1.5ポイント減少し、29.2%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に対して103.8%増加し、113億43百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の11億9百万円の損失(純額)に対し、13億52百万円の損失(純額)となりました。これは主に、持分法投資損失が前連結会計年度は4億80百万円であったのに対し、当連結会計年度は7億74百万円に増加したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対して124.2%増加し、99億90百万円となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の1億18百万円の利益(純額)に対し、9億26百万円の損失(純額)となりました。これは主に、投資有価証券売却益が前連結会計年度は8億48百万円であったのに対し、当連結会計年度は1億79百万円に減少したことや、当連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億20百万円及び災害による損失2億15百万円を計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対して98.1%増加し、90億64百万円となりました。

#### 法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、前連結会計年度の45億3百万円から、当連結会計年度は38億84百万円となりました。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の98.4%から当連結会計年度は42.9%と減少いたしました。

#### 少数株主損益

少数株主損失は、前連結会計年度の9億4百万円から、当連結会計年度は1億27百万円となりました。これは外部株主が存在する連結子会社の損失額が減少したことによるものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に対して444.1%増加し、53億8百万円となりました。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### 資金調達

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行2行と締結している貸出コミットメント契約(融資枠総額115億円)、及び取引銀行3行と締結している当座貸越契約(融資枠総額36億円)のほか、取引金融機関より機動的に調達を行っております。

また、長期資金については、資金使途及び金融情勢等を勘案の上、安定的かつ低コストでの調達を行っております。

今後につきましても、運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境、金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

### 流動性の状況

当連結会計年度末の現金及び預金は120億39百万円となり、前連結会計年度末から23億21百万円増加しております。これは主に、税金等調整前当期純利益90億64百万円の計上により、営業キャッシュ・フローが増加したことが主な要因であります。

当社連結ベースでの流動比率は、前連結会計年度末の120.9%に対し、当連結会計年度末は112.2%と8.7ポイント低下しております。これは主に、前連結会計年度末に比べて短期借入金が18億円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が33億円増加したことなどにより、流動負債が28億82百万円増加したことが主な要因であります。当社は現金及び預金120億39百万円に加え、取引銀行2行に合計115億円の貸出コミットメントライン(当連結会計年度末での未使用枠は115億円)を設定しておりますので、十分な手元流動性を確保しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資は総額で22億52百万円であり、その主なものは、自社利用ソフトウェア開発10億17百万円、本社内装工事3億57百万円及びシステム関連機器2億26百万円などあります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	機械及び 装置、車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産		合計
本社事務所 (東京都港区)		事務所内装及び パソコン機器等	4,409	7	29,457 (5,088)	508	80	34,464	174 (43)
厚生設備等 (東京都港区) (長野県小諸市) (東京都町田市) 他		保養所及び社宅 等	189		219 (16,626)	1		411	( )

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産	合計	
エイベック ス・エンタ テインメン ト(株)	本社事務所 (東京都港区)	音楽事業 映像事業	事務所内装及び スタジオ設備・ 機材等	138	2		30	0	172	464 (85)
	ヴェルファーレ 麻布 (エイベックス スタジオ麻布) (東京都港区)	音楽事業	スタジオ設備・ 機材等	77	0		5		83	( )
	prime sound studio (東京都港区)	音楽事業	スタジオ設備	38			9	3	51	( )
	prime sound studio form (東京都目黒区)	音楽事業	スタジオ設備	288		41 (198)	15		344	( )
	form THE MASTER (東京都目黒区)	音楽事業	スタジオ設備	169		51 (116)	6	44	271	( )
	スタジオ エム ・ポイント (東京都渋谷区)	音楽事業	スタジオ設備	30			0		30	( )
エイベック ス・ブラン ニング&デ ベロップメ ント(株)	本社事務所 (東京都港区)	その他	スタジオ設備・ 機材及びアーティ スト用車両	0	2		4		7	29 (5)
	エイベックス・ アーティスト アカデミー (東京都渋谷区) 他国内3校	その他	スタジオ設備及び パソコン機器等	380			27		408	43 (14)
	青山ダンス スタジオ (エイベックス ダンスレッスン スタジオ) (東京都港区)	その他	スタジオ設備	6			0		7	( )
	mu-MU銀座他 (東京都中央区) (東京都新宿区) (東京都港区)	その他	店舗内装及び 厨房器具等	57			1		58	9 (60)
エイベック ス・マーケ ティング(株)	本社事務所 (東京都港区)	音楽事業 映像事業 マネジメン ト / ライヴ事業	事務所内装及び パソコン機器等	38	0		58	0	97	273 (105)
	大阪営業所 (大阪府大阪市) 他国内3営業所	音楽事業 映像事業 マネジメン ト / ライヴ事業	事務所内装及び パソコン機器等	7			1		9	12 (4)
	サーバールーム (東京都豊島区) (東京都中央区)	音楽事業 映像事業 マネジメン ト / ライヴ事業	サーバー・ ネットワーク機器 等				84		84	( )

## (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。  
3 提出会社の本社事務所には賃貸営業用資産を含んでおります。  
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社事務所 (東京都港区)		基幹システム	1,360		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月

- (注) 1 基幹システムは、管理部門及び全社的な事務の合理化を図るものであります。  
 2 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,157,810	46,157,810	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式(単元株式数は100株)であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	46,157,810	46,157,810		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議

(平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,740	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	574,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,400	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成27年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,400 資本組入額 1,700	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役及び従業員地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な事由がある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## 平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議

## (会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,295	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	229,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,405	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成27年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 3,405 資本組入額 1,703	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、新株予約権の行使 時において、当社又は子会社との 契約関係があることを要する。ただし、 任期満了による退任、定年退職その他 正当な事由がある場合はこの限りでは ない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その 相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切 の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

## 平成22年6月27日第23期定時株主総会決議

## (会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	140,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,239	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年9月28日 至 平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,239 資本組入額 620	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、権利行使時にお いて、当社の取締役の地位を保有し ていることを要する。ただし、取締役 会が正当な理由があると認めた場合 はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その 相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切 の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		



平成22年6月27日第23期定時株主総会決議  
(会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,910	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	491,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,239	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年9月28日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,239 資本組入額 620	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時において、当社の従業員又は子会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。</li> <li>・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日		46,157		4,229	75	5,076

(注) 資本準備金の増加は、平成17年4月1日付のグループ再編に伴う分割資産・負債の受入によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	29	191	129	20	42,085	42,503	
所有株式数 (単元)		102,616	7,722	36,841	56,405	140	256,338	460,062	151,610
所有株式数 の割合(%)		22.30	1.68	8.01	12.26	0.03	55.72	100.00	

(注) 1 自己株式3,039,014株及び住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式153,600株は、「個人その他」の欄に30,390単元及び1,536単元、「単元未満株式の状況」の欄に14株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元及び90株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松 浦 勝 人	東京都大田区	2,257	4.89
小 林 敏 雄	東京都港区	2,257	4.89
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,081	4.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,883	4.07
ビービーエイチルクス フィデリ ティ ファンズ ジャパン ア ドバンテージ (常任代理人: (株)三菱東京UFJ 銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	1,328	2.87
(有)マックス2000	東京都大田区	1,150	2.49
(有)ティーズ・キャピタル	東京都港区	1,150	2.49
資産管理サービス信託銀行(株)(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,085	2.35
(株)第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	920	1.99
千 葉 龍 平	東京都文京区	783	1.69
計		14,897	32.27

(注) 1 当社は、平成23年3月31日現在、自己株式を3,039千株(6.58%)所有しており、上記大株主からは除外しております。なお、住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式153千株は、当該自己株式に含めておりません。

2 (有)マックス2000は、当社代表取締役社長CEO 松浦勝人が代表取締役を務めております。また、(有)ティーズ・キャピタルは、小林敏雄氏が代表取締役を務めております。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,718千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,721千株

資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口) 1,085千株

4 次の法人から、当期中に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成23年3月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	3,000	6.50

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,039,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,967,200	429,672	
単元未満株式	普通株式 151,610		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,157,810		
総株主の議決権		429,672	

- (注) 1 住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式153,600株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区南青山3-1-30	3,039,000		3,039,000	6.58
計		3,039,000		3,039,000	6.58

- (注) 住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式153,600株は、上記自己株式に含めておりません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び子会社の取締役及び従業員並びに外部契約者に対してストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成17年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

平成18年4月28日の取締役会における発行決議分

決議年月日	平成17年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 26名 子会社取締役及び従業員 133名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年5月29日の取締役会における発行決議分

決議年月日	平成17年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社又は子会社の外部契約者 84名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、その調整の時期は株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生の日とする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成22年6月27日開催の第23期定時株主総会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併(当社が合併により消滅する場合を除く)を行う場合等、新株予約権の目的となる株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整できるものとする。

2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成22年6月27日開催の第23期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 40名 子会社取締役 9名 子会社従業員 130名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併(当社が合併により消滅する場合を除く)を行う場合等、新株予約権の目的となる株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整できるものとする。

2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成23年6月26日開催の第24期定時株主総会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式100株)
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限を150,000株としております。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額としております。
新株予約権の行使期間	割当日後3年を経過した日から7年以内の範囲で、当社取締役会において定めることとしております。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とし、付与株式数が調整された場合には、取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)に交付する株式の総数につき、調整後の付与株式数に新株予約権の上限数(各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限を1,500個とする)を乗じた数を上限とする。

付与株式数の調整は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。



当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成23年6月26日開催の第24期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員並びに子会社の取締役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式100株)
株式の数	550,000株を上限としております。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額としております。(注)3
新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日から3年間としております。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とする。  
 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 3 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

- (1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- (2) 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使による場合を除く)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (3) さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立した「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、今後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

2. 従業員等持株会に売り付ける予定の株式の総数

175,300株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会会員のうち、一定の要件を充足する者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	734	825,664
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	175,300	194,933,600		
保有自己株式数	3,039,014		3,039,014	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度における「その他」は、平成22年9月21日付で実施した住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)(以下ESOP信託口)への第三者割当による譲渡であります。

3 「第5経理の状況」以下の自己株式数は3,192,614株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、ESOP信託口が所有する当社株式153,600株を自己株式に含めて計上していることによるものであります。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益還元の実施を経営上の最も重要な施策の一つとして捉えております。具体的には、年間配当金40円を基準として、連結配当性向30%以上を目安に株主還元策を実施することを基本方針としており、これに加えて業績の推移、キャッシュ・フロー、将来における資金需要などを総合的に勘案して、配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は中間配当金及び期末配当金の年2回を基本的な方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	862	20
平成23年6月26日 定時株主総会決議	862	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,760	1,910	1,349	932	1,290
最低(円)	1,685	1,032	566	707	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,208	1,233	1,210	1,257	1,233	1,225
最低(円)	1,060	1,141	1,136	1,185	1,180	803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長CEO	社長室管掌	松浦 勝人	昭和39年10月1日	昭和63年4月 当社設立、取締役 平成3年3月 当社専務取締役 平成8年3月 当社商品事業本部長 平成12年6月 当社執行役員 平成14年8月 当社制作宣伝事業本部長 平成16年8月 当社専務及び取締役辞任 当社執行役員 平成16年9月 当社代表取締役社長 平成17年4月 エイベックス・エンタテインメント (株)代表取締役社長(現任) エイベックス・プランニング&デベ ロップメント(株)取締役 平成17年10月 エイベックス ネットワーク(株)(現: エイベックス・マーケティング(株)) 代表取締役会長 平成18年3月 (株)エイベックス&イースト代表取締 役社長 平成19年6月 当社コンプライアンス委員長 平成21年1月 エイベックス・マネジメント(株)代表 取締役社長(現任) 平成21年4月 エイベックス通信放送(株)代表取締役 会長(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長CEO、社長室管掌 (現任)	(注)5	3,407 (注)4
代表取締役 CSO	デジタル戦 略室管掌	千葉 龍平	昭和39年4月11日	平成2年3月 (株)クリエイティブマックス入社 平成4年9月 同社取締役 平成6年8月 同社常務取締役 平成7年7月 (株)ホワイト・アトラス(現:エイベッ クス・プランニング&デベロップメ ント(株))入社 同社代表取締役社長 平成9年10月 同社顧問 平成11年7月 同社代表取締役社長 平成12年6月 当社グループ執行役員 平成14年6月 当社常務取締役、執行役員 平成15年6月 当社制作宣伝事業本部副本部長 平成16年8月 当社常務及び取締役辞任 (株)アクシヴ(現:エイベックス・プラ ンニング&デベロップメント(株))代 表取締役社長及び取締役辞任 (株)アクシヴ代表取締役社長 平成16年9月 当社代表取締役副社長 平成17年4月 エイベックス・エンタテインメント (株)代表取締役副社長(現任) 平成20年11月 Avex Asia Holdings Ltd.(現:Avex International Holdings Ltd.)取締 役副会長 平成21年1月 エイベックス・マネジメント(株)代表 取締役副社長(現任) 平成21年4月 エイベックス通信放送(株)代表取締役 社長(現任) 平成22年4月 当社代表取締役CSO、デジタル戦略室 管掌(現任) Avex International Holdings Ltd. 取締役(現任) 平成22年11月 エイベックス・マーケティング(株)取 締役(現任) 平成22年12月 (株)ドワンゴ社外取締役(現任)	(注)5	783

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 CFO	経営情報管理本部長、 総務人事本部管掌、経営戦略本部管掌、BPR推進室管掌、NBP推進室管掌、コンプライアンス委員長、 リスク管理担当	竹内 成和	昭和28年10月11日	昭和51年4月 (株)シービーエス・ソニー(現:株ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成5年1月 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント経営企画本部証券業務室長 平成6年1月 同社 営業本部販売推進部長 平成7年1月 同社 営業本部企画部長 平成8年1月 同社 営業本部副本部長 平成8年7月 同社 営業本部長 平成9年2月 (株)ソニー・ミュージックアーティスト代表取締役社長 平成12年2月 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント経営企画本部長 平成12年6月 同社コーポレート・エグゼクティブ 平成14年10月 (株)エスエムイー・ビジュアルワークス(現:株アニプレックス)代表取締役 平成18年6月 (株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント代表取締役会長 平成21年10月 当社上席執行役員グループ管理本部長 平成22年4月 当社上席執行役員CFO、 経営情報管理本部長、総務人事本部管掌、経営戦略本部管掌、コンプライアンス委員長(現任) 当社経営情報管理本部経理部統括部長 エイベックス・マーケティング(株)代表取締役副会長(現任) エイベックス・エンタテインメント(株)取締役(現任) エイベックス・マネジメント(株)取締役(現任) エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)取締役(現任) エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)取締役(現任) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)取締役(現任) Avex Asia Holdings Ltd.(現: Avex International Holdings Ltd.)取締役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役CFO、リスク管理担当(現任) 平成22年11月 当社BPR推進室管掌(現任) 平成23年5月 当社NBP推進室管掌(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 CEO	デジタル戦略室長、事業管理本部管掌、コンプライアンス担当	林 真 司	昭和39年6月8日	平成2年5月 当社入社 平成5年4月 当社取締役 平成8年3月 当社商品事業本部副本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社執行役員 平成14年8月 当社編成本部長 平成16年10月 エイベックス㈱(現:エイベックス・エンタテインメント㈱)代表取締役社長 平成17年4月 エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ㈱(現:エイベックス・マーケティング㈱)代表取締役社長 平成18年8月 当社グループIT本部長 平成19年4月 エイベックス・マーケティング㈱代表取締役副社長 平成21年1月 エイベックス・マネジメント㈱取締役(現任) 平成21年2月 エイベックス・エンタテインメント㈱常務取締役(現任) 平成21年4月 エイベックス・マーケティング㈱代表取締役副会長 平成22年4月 エイベックス通信放送㈱取締役(現任) 当社代表取締役CEO、デジタル戦略室長、事業管理本部管掌、コンプライアンス担当(現任) エイベックス・マーケティング㈱代表取締役社長(現任)	(注)5	621
取締役 (非常勤)		見 城 徹	昭和25年12月29日	平成3年9月 ㈱角川書店(現:㈱角川グループホールディングス)取締役編集部長 平成5年11月 ㈱幻冬舎設立、代表取締役社長(現任) 平成21年5月 エイベックス通信放送㈱最高顧問(現任) 平成21年6月 ㈱幻冬舎社長執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役 (社外)	コンプライアンス委員	遠 山 友 寛	昭和25年2月21日	昭和53年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和55年4月 第一東京弁護士会登録 西村真田法律事務所勤務 昭和59年5月 米国メーソン・アンド・スローン法律事務所勤務 昭和60年2月 米国ポーラック・ブルーム・アンド・デコム法律事務所勤務 昭和60年6月 米国プライヤー・キャッシュマン・シャーマン・アンド・フリン法律事務所勤務 昭和60年8月 西村真田法律事務所パートナーとして復帰 平成2年10月 TMI総合法律事務所開設、パートナー(現任) 平成11年11月 ㈱日本色材工業研究所社外監査役(現任) 平成22年6月 当社取締役、コンプライアンス委員(現任) 平成23年6月 そーせいグループ㈱社外取締役(現任)	(注)5	
取締役 (社外)		佐 藤 裕 一	昭和25年5月10日	昭和54年3月 公認会計士登録 昭和60年8月 中央監査法人社員 昭和63年6月 中央監査法人代表社員 平成12年3月 中央コンサルティング㈱入社 平成18年11月 公認会計士佐藤裕一事務所開所(現任) 平成22年6月 ㈱シモジマ社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岩田 真吉	昭和22年11月3日	平成5年4月 当社入社、経営企画室長 平成7年3月 当社取締役 平成13年4月 当社執行役員、会長室長 平成14年6月 当社グループ執行役員 エイベックス ネットワーク(株)(現: エイベックス・マーケティング(株)) 代表取締役社長 平成16年4月 同社取締役会長 平成16年6月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成16年10月 当社グループ管理本部総務部長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	98
監査役 (常勤)		野村 健二	昭和18年12月4日	平成11年6月 (株)ハウディ インターナショナル(現: エイベックス・マーケティング(株)) 入社、専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社取締役会長 平成16年8月 同社代表取締役社長 平成17年4月 エイベックス ネットワーク(株)(現: エイベックス・マーケティング(株)) 顧問 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	10
監査役 (社外)		勝島 敏明	昭和14年8月9日	昭和38年3月 公認会計士辰巳正三事務所(現:有限 責任監査法人トーマツ)入所 昭和40年9月 公認会計士登録 昭和41年1月 税理士登録 昭和56年6月 デロイト・ハスキング・アンド・セル ズ会計事務所(現:有限責任監査法 人トーマツ)パートナー 平成2年2月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査 法人トーマツ)代表社員 平成2年6月 デロイト トウシュ トーマツ/勝島 敏明税理士事務所代表 平成13年6月 デロイト トウシュ トーマツ(現:デ ロイト トウシュ トーマツ リミ テッド) グローバルマネージング パートナー(日本多国籍企業向け税 務サービス担当) 平成15年10月 公認会計士・税理士勝島敏明事務所 開所、所長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 (株)スカパーJSATホールディングス社 外監査役(現任) 平成19年6月 当社コンプライアンス委員(現任) 平成19年9月 (株)かんぼ生命保険社外取締役(現任)	(注)6	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外)		玉木 昭宏	昭和41年10月25日	平成6年9月 プライスウォーターハウス(現:プ ライスウォーターハウス・クーパ ース)ニューヨーク事務所入所 平成8年9月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査 法人トーマツ)入所 平成10年3月 米国公認会計士登録 平成12年1月 (株)インテラセット入社 平成13年7月 (株)イノベーション・アンド・イニシ アチブ(現:株)インヴィニオ)入社 平成17年4月 (株)エッセンティア社外監査役(現任) 平成18年6月 (株)サイファ設立、代表取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 SBIホールディングス(株)社外取締役 (現任)	(注)6	
計						4,923

- (注) 1 取締役遠山友寛及び佐藤裕一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役勝島敏明及び玉木昭宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役遠山友寛及び佐藤裕一並びに監査役勝島敏明は、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。
- 4 代表取締役社長CEO松浦勝人の所有株式数には、代表取締役を務める(有)マックス2000の所有株式数、1,150,000株を含んでおります。
- 5 平成22年6月27日から2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成21年6月28日から4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、更なる成長を図るべく、中期経営計画「Next Era 2014」を策定し、全社一丸となって取り組んでおります。その達成のためには、グループ経営の効率性と透明性を高めることはもちろんのこと、企業として適正に事業を推進していくうえで、コーポレート・ガバナンスの強化は、必須であると考えております。当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、コンプライアンス体制の維持・向上はもとより、モニタリング機能の強化を軸とした情報の共有化を図ることにあります。多様化する事業の状況把握とその連携を図ることにより、経営課題の発見と環境変化への速やかな対応が可能となり、ひいては当社グループのさらなる成長につながるものと考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名からなる監査役会が、取締役の職務執行の監査を行っております。取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成し、原則として毎月1回開催され、当社及びグループ子会社の重要事項を決定しております。またグループ経営における統制と機動性の向上を図るため、代表取締役4名で構成される常務会を原則として毎週1回開催し、当社及びグループ各社の主要な案件の審議を行っております。さらに当社及びグループ子会社の事業活動の適正を確保するため、グループ内部監査室が業務監査等のモニタリングを行うほか、経営管理スタッフをグループ子会社に配し、事業活動の状況等を適宜モニタリングし、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を図っております。

なお、当社グループの事業経営における有効性と健全性を確保するため、以下の機関を設置しております。

##### (コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、社外取締役及び社外監査役を含むメンバーで構成され、当社の重要なコンプライアンス上の問題を審議するほか、内部通報制度(ヘルプライン)により通報された案件を確認し改善を図ります。

##### (投資検討委員会)

投資検討委員会は、経営情報管理本部長他、主に各本部長をメンバーとして構成され、当社及びグループ子会社における投資上の有効性・健全性を確保するため、投資判断の是非を客観的に検討するほか、投資実行後の状況及び効果検証を行います。

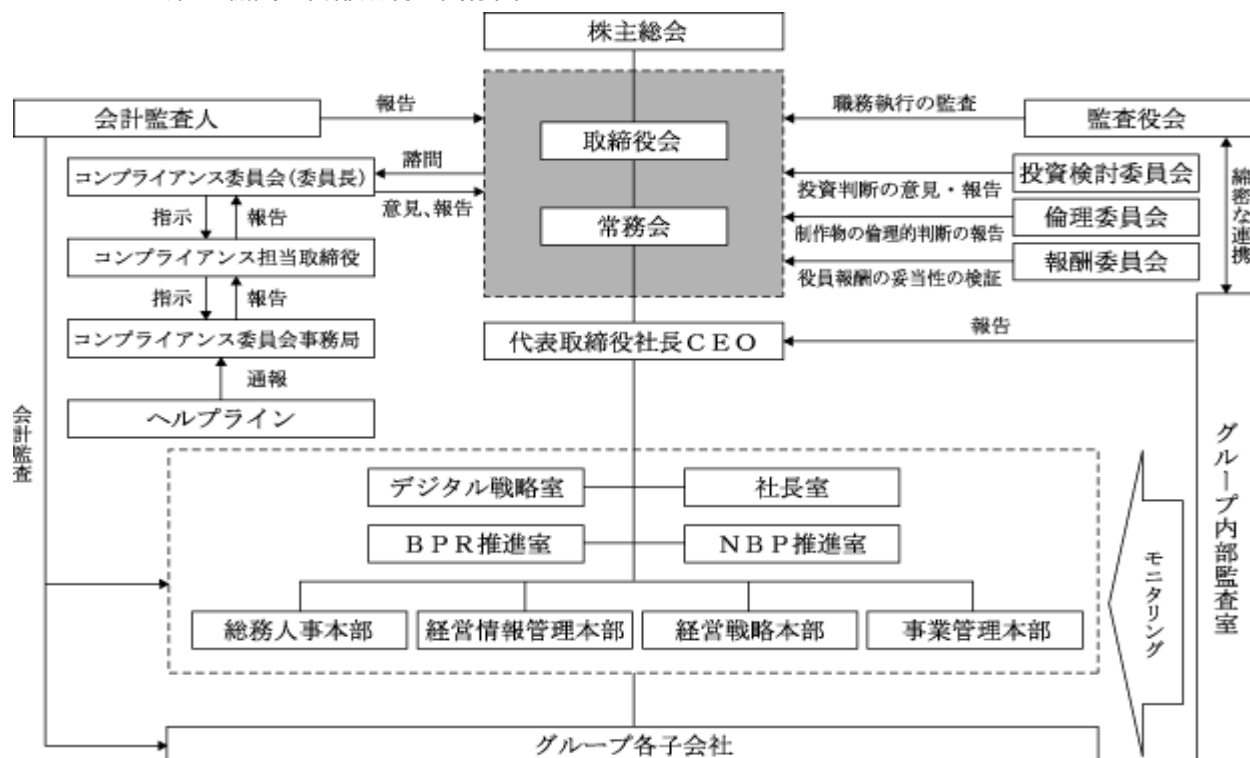
##### (倫理委員会)

倫理委員会は、常務会メンバーで構成され、当社グループが取り扱う音楽・映像コンテンツ等における表現や描写に関して、倫理上の疑義や問題が生じた場合に審議を行い、対応方針を検討します。

##### (報酬委員会)

報酬委員会は、社外取締役を中心に構成され、役員報酬の妥当性を客観的な見地から検証します。

## ロ．会社の機関・内部統制の関係図



## ハ．その他の企業統治に関する事項

当社グループは、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性・効率性の向上を図るため、内部統制システムを整備、構築しております。また、「内部統制基本方針」に基づき、毎期、内部統制の整備・構築状況を確認するほか、当社グループの企業倫理の根幹となる「コンプライアンス・ポリシー」を制定し、役員及び従業員に対し、法令遵守の啓蒙を行う等、内部統制システムの維持・向上を図っております。さらに、内部通報制度を設け、通報窓口(ヘルプライン)に社外弁護士のほか、産業カウンセラーを配す等、社内の法令違反や不正行為、倫理違反等の防止に引き続き努めております。

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を整備し、リスク管理責任部門を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理するリスク管理担当取締役を任命し、リスク管理体制を整備しております。

また、平成22年4月には法務部が新設され、事業活動における法的な判断や適正を確保するなど、コンプライアンス及び法的リスクへの対応強化のための体制整備を図りました。

当社及びグループ各社のリスク管理状況については、グループ内部監査室が監査を行い、その結果は、代表取締役社長及び監査役に報告される体制となっており、また課題が散見された場合には関係部門と連携をして解決を図る等、リスク管理体制が形骸化しないよう、その維持と向上を図っております。

### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、当社の代表取締役社長CEO直属の組織として「グループ内部監査室」が担っております。グループ内部監査室は、グループ内部監査室長を含む3名で構成され、公認会計士の資格を有する者のほか、当社及びグループ子会社にて要職を経験する等、業務を担うに相当の経歴・経験を有する者を配しております。当該グループ内部監査室は、当社及びグループ子会社の業務監査のほか、内部統制構築部門と協議のうえ整備・構築された各業務の統制状況を確認し、課題等が検出された場合には、改善に向けた提言やフォローアップを行います。また、適時に会計監査人との意見交換、代表取締役社長CEO及び監査役への報告を行い、情報の共有化を進めるとともに、課題等の早期解決に取り組んでおります。

監査役監査は、常勤監査役2名及び社外監査役2名により実施しております。常勤監査役は、当社及びグループ子会社において管理部門での要職を経る等のほか、グループ子会社の代表取締役を歴任しており、職務を遂行するに相当の知見を有しております。また、当社及びグループ子会社の取締役会のほか、重要な会議には常時出席し、公正な立場から客観的に経営の監視を行っております。なお、監査役会は、原則として月1回開催するほか、会計監査人と関連に情報交換等を行い、監査業務の向上を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名と社外監査役2名の計4名の社外役員を選任しております。当社の経営及びコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、当該社外役員を選任につきましては、その人格・識見のほか、その経歴や経験を要素として考慮のうえ選任いたしております。現社外役員におきましては、当該要素に加え、公認会計士資格または弁護士資格等、職務の遂行において相当の専門的知見を有している者も配しており、当社の経営及びコーポレート・ガバナンス体制の更なる向上が図られていると考えております。社外取締役は、原則として毎月1回開催される当社取締役会に出席し、経営の状況等をモニタリングするとともに、事業判断上、必要とする助言や意見交換を行います。社外監査役は、原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、当社及びグループ子会社の取締役の業務執行の状況を確認するほか、グループ内部監査室における内部監査の状況、会計監査人による会計監査報告の内容、内部統制システムの構築状況等を確認し、必要に応じてそれぞれの関係部門と連携をとり、業務の適正化を図っております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役の責に起因した職務について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。また、社外取締役及び社外監査役は、当社並びに他の取締役及び監査役との資本的関係、人的関係等の利害関係はありません。

## 役員の報酬等

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,044	621	6	416	6
監査役 (社外監査役を除く。)	52	36		16	2
社外役員	20	18		2	7

### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
				基本報酬	ストック オプション	賞与
松浦 勝人	408	代表取締役社長CEO	提出会社	246	2	159
千葉 龍平	249	代表取締役CS0	提出会社	162	1	85
林 真司	195	代表取締役CB0	提出会社	108	1	85
竹内 成和	181	代表取締役CF0	提出会社	94	1	85

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

### ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬制度の内容及びその決定手続きについて見直しを行い、平成23年5月1日付で、社外取締役を委員長とし、ほかに社外取締役1名及び当社代表取締役CF0の3名により構成される「報酬委員会」を設置し、外部の客観的な視点を取り入れた、より透明性の高い役員報酬制度といたしました。

新たな制度における役員報酬は、基本報酬、利益連動給与及び株式報酬型ストックオプションにより構成されており、利益連動給与は、毎期の連結当期純利益に応じて支給されることとし、株式報酬型ストックオプションは、当社における取締役（非常勤取締役及び社外取締役を除く）の業績に対する貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定しております。

(取締役に対する利益連動給与)

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、翌事業年度（平成24年3月期）より当社代表取締役に対して、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与につき、以下の算定方法に基づき支給することを決議いたしました。

なお、利益連動給与の算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

<算定方法>

役 位	算 式	支給率
代表取締役社長CEO	連結当期純利益 × 2.8%	2.8
代表取締役CSO	連結当期純利益 × 1.5%	1.5
代表取締役CFO	連結当期純利益 × 1.5%	1.5
代表取締役CBO	連結当期純利益 × 1.5%	1.5

- (注) 1 10万円未満切捨とします。  
 2 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する確定額は総額550百万円とし、利益連動給与の支給総額が550百万円となる場合には、各取締役の支給率を全取締役の支給率の合計で除したものに550百万円を乗じた金額（10万円未満切捨）をもって各取締役の確定額とします。  
 3 上記算式に使用する連結当期純利益（法人税法第34条第1項第3号イに規定する利益に関する指標）は、利益連動給与を損金経理する前の金額とします。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 605百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	524,000	238	取引関係の維持
(株)スペースシャワーネットワーク	800	21	取引関係の維持
(株)テレビ東京	7,500	13	取引関係の維持
(株)USEN	75,000	4	取引関係の維持

(注) (株)スペースシャワーネットワーク、(株)テレビ東京及び(株)USENは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき投資株式が4銘柄であるため当該4銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スペースシャワーネットワーク	800	23	取引関係の維持
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	8	取引関係の維持
(株)USEN	75,000	3	取引関係の維持

(注) 上記銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき投資株式が3銘柄であるため当該3銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査は、当社と有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行うことについて監査契約を締結しております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松本 仁	有限責任監査法人トーマツ	4年
滝沢 勝己	有限責任監査法人トーマツ	2年

(補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	4名
会計士補等	5名
その他	3名
計	12名

## 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

### ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	142		68	
連結子会社	30		15	
計	173		84	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAvex Asia Holdings Ltd.、Avex Hong Kong Ltd.、Avex Taiwan Inc.、Avex China Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬8百万円及び非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAvex International Holdings Ltd.、Avex Hong Kong Ltd.、Avex Taiwan Inc.、Avex China Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準設定主体等の行う各種研修に定期的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,717	12,039
受取手形及び売掛金	13,097	13,824
営業投資有価証券	2	2
営業出資金	6 436	-
商品及び製品	976	1,685
仕掛品	2,737	2,218
原材料及び貯蔵品	358	434
繰延税金資産	6,535	6,405
前渡金	1,443	752
前払費用	1,033	934
前払印税	667	769
その他	3,365	1,494
貸倒引当金	372	184
流動資産合計	39,999	40,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 6,005	3 5,921
土地	3 29,590	3 29,770
その他(純額)	1,306	1,080
有形固定資産合計	1 36,902	1 36,772
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 11,759	2 9,857
長期貸付金	1,911	1,824
長期前払費用	444	354
繰延税金資産	1,063	1,560
保険積立金	69	-
その他	1,507	1,451
貸倒引当金	305	218
投資その他の資産合計	16,451	14,830
固定資産合計	54,593	52,938
資産合計	94,593	93,315

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,480	1,203
短期借入金	1,800	-
1年内返済予定の長期借入金	3 2,640	3 5,940
1年内償還予定の社債	3 1,496	3 1,496
未払金	8,060	6,505
未払印税	7,186	6,589
未払法人税等	1,999	3,397
未払消費税等	115	540
預り金	1,019	602
賞与引当金	784	1,673
役員賞与引当金	100	508
返品引当金	3,692	4,154
株主優待引当金	56	50
その他	2,664	3,316
流動負債合計	33,095	35,977
固定負債		
社債	3 8,542	3 7,046
長期借入金	3 20,335	3 14,570
退職給付引当金	606	674
役員退職慰労引当金	679	-
その他	1,067	1,498
固定負債合計	31,230	23,789
負債合計	64,326	59,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	25,095	28,577
自己株式	5,469	5,342
株主資本合計	28,856	32,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	19
為替換算調整勘定	206	345
その他の包括利益累計額合計	135	365
新株予約権	326	357
少数株主持分	1,218	1,090
純資産合計	30,266	33,547
負債純資産合計	94,593	93,315

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	118,142	111,561
売上原価	1 76,254	1 67,588
売上総利益	41,888	43,972
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,894	9,003
販売促進費	2,023	1,458
貸倒引当金繰入額	93	54
従業員給料及び賞与	6,114	5,998
役員賞与引当金繰入額	100	508
賞与引当金繰入額	784	1,673
退職給付費用	223	175
役員退職慰労引当金繰入額	102	-
株主優待引当金繰入額	56	50
減価償却費	976	1,044
その他	12,952	12,662
販売費及び一般管理費合計	36,321	32,629
営業利益	5,566	11,343
営業外収益		
受取利息	15	43
受取配当金	29	22
未払印税整理益	245	254
その他	90	72
営業外収益合計	380	393
営業外費用		
支払利息	743	602
支払手数料	45	42
持分法による投資損失	480	774
為替差損	58	249
投資事業組合運用損	81	57
その他	80	19
営業外費用合計	1,490	1,746
経常利益	4,456	9,990
特別利益		
固定資産売却益	2 27	2 1
投資有価証券売却償還益	848	179
保険解約返戻金	-	44
役員退職慰労引当金戻入額	-	57
その他	0	21
特別利益合計	876	305

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 180	3 137
投資有価証券評価損	128	376
減損損失	7	87
事業整理損	4 145	-
損害賠償金	5 121	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	220
災害による損失	-	4 215
その他	174	194
特別損失合計	757	1,231
税金等調整前当期純利益	4,575	9,064
法人税、住民税及び事業税	3,906	4,206
法人税等調整額	597	322
法人税等合計	4,503	3,884
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,180
少数株主損失( )	904	127
当期純利益	975	5,308

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	65
為替換算調整勘定	-	46
持分法適用会社に対する持分相当額	-	211
その他の包括利益合計	-	230
包括利益	-	4,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,078
少数株主に係る包括利益	-	127

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,229	4,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,229	4,229
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,001	5,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,001	5,001
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	25,837	25,095
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,721
当期純利益	975	5,308
自己株式処分差損	-	103
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	-	1
当期変動額合計	742	3,482
当期末残高	25,095	28,577
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,469	5,469
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	127
当期変動額合計	0	126
当期末残高	5,469	5,342
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,598	28,856
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,721
当期純利益	975	5,308
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	127
自己株式処分差損	-	103
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	-	1
当期変動額合計	742	3,609
当期末残高	28,856	32,465



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	76	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	90
当期変動額合計	5	90
当期末残高	70	19
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	264	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	139
当期変動額合計	57	139
当期末残高	206	345
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	187	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	230
当期変動額合計	52	230
当期末残高	135	365
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	326	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	326	357
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	22	1,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,195	127
当期変動額合計	1,195	127
当期末残高	1,218	1,090

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,760	30,266
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	1,717	1,721
<b>当期純利益</b>	975	5,308
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	127
自己株式処分差損	-	103
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,247	327
<b>当期変動額合計</b>	505	3,281
当期末残高	30,266	33,547

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,575	9,064
減価償却費	1,824	2,007
減損損失	7	87
のれん償却額	38	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	220
未払印税整理益	245	254
事業整理損	145	-
損害賠償金	121	-
災害による損失	-	215
貸倒引当金の増減額（は減少）	213	273
賞与引当金の増減額（は減少）	180	888
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8	408
株主優待引当金の増減額（は減少）	12	-
返品引当金の増減額（は減少）	26	461
退職給付引当金の増減額（は減少）	138	69
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	68	622
受取利息及び受取配当金	44	66
支払利息	743	602
投資有価証券売却償還損益（は益）	848	172
投資事業組合運用損益（は益）	81	57
持分法による投資損益（は益）	480	774
固定資産除売却損益（は益）	152	137
投資有価証券評価損益（は益）	128	376
売上債権の増減額（は増加）	7,521	747
営業出資金の増減額（は増加）	415	436
たな卸資産の増減額（は増加）	1,540	268
前渡金の増減額（は増加）	898	689
前払費用の増減額（は増加）	143	96
前払印税の増減額（は増加）	162	103
長期前払費用の増減額（は増加）	62	90
仕入債務の増減額（は減少）	363	264
未払金の増減額（は減少）	830	1,656
未払印税の増減額（は減少）	855	319
未払消費税等の増減額（は減少）	359	445
その他	722	1,077
小計	15,645	13,460
利息及び配当金の受取額	289	154
利息の支払額	749	608
損害賠償金の支払額	121	-
義援金の支払額	-	100
法人税等の還付額	306	1,691
法人税等の支払額	4,600	3,263
預り源泉税等の支払額	1,676	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,093	11,335

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,470	1,189
有形固定資産の売却による収入	122	32
無形固定資産の取得による支出	1,143	997
投資有価証券の取得による支出	112	93
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,509	553
貸付けによる支出	2,026	-
敷金及び保証金の差入による支出	91	41
敷金及び保証金の回収による収入	347	43
定期預金の預入による支出	-	1,000
定期預金の払戻による収入	300	-
その他	6	270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,572</b>	<b>2,422</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,800	1,800
長期借入れによる収入	-	195
長期借入金の返済による支出	1,960	2,658
リース債務の返済による支出	93	83
社債の償還による支出	1,496	1,496
少数株主からの払込みによる収入	2,100	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	25
配当金の支払額	1,712	1,722
その他	21	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,982</b>	<b>7,541</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	49
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>3,448</b>	<b>1,321</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,166	9,717
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 9,717</b>	<b>1 11,039</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 エイベックス通信放送(株)及びヴァイナル レコーズ(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。 (株)ヴェルファーレ・エンタテインメント及び(株)エイベックス マネジメント サービスは、平成22年3月31日に解散しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。 当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)が同社の100%子会社である(株)ピックスを平成22年4月において吸収合併いたしました。 (株)ヴェルファーレ・エンタテインメント及び(株)エイベックス マネジメント サービスは、当連結会計年度において清算終了したことにより、連結子会社に含めておりませんが、清算終了日までの損益計算書、包括利益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。 当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)が同社の100%子会社である(株)メディアを平成22年7月において吸収合併いたしました。 当社の連結子会社であるエイベックス・マーケティング(株)が同社の100%子会社であるハッチ・エンタテインメント(株)を平成23年2月において吸収合併いたしました。 なお、Avex Asia Holdings Ltd. は、平成22年4月をもって商号をAvex International Holdings Ltd. に変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当ありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 8社 持分法適用会社は、(株)レコチョコ、メモリーテック(株)、(株)エイベックス&amp;イースト、(株)ドワンゴ、Orange Sky Entertainment Group(International)Holding Co. Ltd.、ブレインシンク(株)、Pamiem Film Fund Ltd.、ORS有限責任事業組合であります。 Chengtian Entertainment Group(International)Holding Co. Ltd.は、平成21年 8月をもって商号をOrange Sky Entertainment Group(International)Holding Co. Ltd.に変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称 East Empire International Holding Ltd.</p> <p>(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等について関連会社としなかった理由 当社がEast Empire International Holding Ltd.に対して役員の派遣や重要な売上、仕入等の事実はなく実質的な影響を及ぼしていないことが明らかであるため、関連会社としておりません。</p> <p>(5) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表、または連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 6社 持分法適用会社は、(株)レコチョコ、メモリーテック・ホールディングス(株)、(株)ドワンゴ、Orange Sky Entertainment Group(International)Holding Co. Ltd.、Pamiem Film Fund Ltd.、ORS有限責任事業組合であります。 (株)エイベックス&amp;イーストは、平成22年 7月において全株式を譲渡いたしました。 ブレインシンク(株)は、平成23年 1月における第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、関連会社に該当しなくなりました。 なお、メモリーテック(株)は、平成22年12月をもって商号をメモリーテック・ホールディングス(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称 同左</p> <p>(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等について関連会社としなかった理由 同左</p> <p>(5) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 Avex Asia Holdings Ltd.、 Avex Hong Kong Ltd.、 Avex Taiwan Inc.、 Avex China Co.,Ltd.、 Avex Hawaii, Inc.の決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当 たっては、同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、 Avex International Holdings Ltd.、 Avex Hong Kong Ltd.、 Avex Taiwan Inc.、 Avex China Co.,Ltd.、 Avex Hawaii, Inc.の決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当 たっては、同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価 証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出 資 最近の決算書に基づく当社持 分相当額により評価しており ます。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 主として移動平均法による原 価法(貸借対照表価額は収益 性の低下による簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>原材料 最終仕入原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品(映像使用権を含む) 個別法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算 定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価 証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等への出 資 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品(映像使用権を含む) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>返品引当金 将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>株主優待引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成23年4月に確定給付企業年金制度への移行に伴い退職給付に係る規程の一部見直しを行いました。</p> <p>そのため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用した結果、退職給付債務が755百万円増加し、過去勤務債務が同額発生しており、当連結会計年度より、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金制度を平成22年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止月までの在任期間に対応する退職慰労金は、支給額が確定しているため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、一部を長期未払金(221百万円)に振替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 持分法適用会社に対する投資と資本との差額(のれん相当額)について、その効果の及ぶ期間(10年)で均等償却しております。 ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>その他</p> <p>記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の処理方法</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。そのため、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p> <p>その他</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、その効果の及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額(のれん相当額)についても、その効果の及ぶ期間(10年)で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は232百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は316百万円であり、</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度579百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりました「預り源泉税等の支払額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「預り源泉税等の支払額」は 292百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は 9百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株主優待引当金の増減額」は重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「株主優待引当金の増減額」は6百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り源泉税等の支払額」は重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「預り源泉税等の支払額」は 336百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>(従業員持株会信託型ESOP)</p> <p>当社は、平成22年 8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。</p> <p>当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、今後約 5年間にわたり当社持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日(平成23年 3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="774 981 1316 1077"> <tr> <td>自己株式数</td> <td>3,193,442株</td> </tr> <tr> <td>うち当社グループ所有自己株式数</td> <td>3,039,842株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td>153,600株</td> </tr> </table> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	自己株式数	3,193,442株	うち当社グループ所有自己株式数	3,039,842株	うち信託口所有当社株式数	153,600株
自己株式数	3,193,442株						
うち当社グループ所有自己株式数	3,039,842株						
うち信託口所有当社株式数	153,600株						

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 6,980百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,996百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 12百万円) 投資有価証券(出資金) 11百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 11百万円)</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産 建物及び構築物 2,629百万円 土地 27,712百万円 合計 30,341百万円 (2) 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 2,640百万円 1年内償還予定の社債 1,136百万円 社債 6,022百万円 長期借入金 20,335百万円 合計 30,133百万円</p> <p>4 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)エイベックス&amp;イースト 40百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 19,100百万円 借入実行残高 1,800百万円 差引額 17,300百万円</p> <p>6 営業出資金 営業出資金は、他社で行っている映像製作に対する出資であり、当社グループの映像事業の一環として行っているもので、有価証券に該当しないと考えられる出資であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 7,674百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,820百万円 投資有価証券(出資金) 26百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 26百万円)</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産 建物及び構築物 2,525百万円 土地 27,712百万円 合計 30,237百万円 (2) 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 5,900百万円 1年内償還予定の社債 1,136百万円 社債 4,886百万円 長期借入金 14,435百万円 合計 26,357百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 15,100百万円 借入実行残高 差引額 15,100百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>7 財務制限条項</p> <p>当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額13,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成22年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,400百万円(コミットメントライン契約による短期借入金400百万円、金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円)となっております。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社が取引銀行2行と締結している融資枠総額11,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成23年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,000百万円(金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円(1年内返済予定の長期借入金3,000百万円))となっております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 1,078百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 8百万円</p> <p>土地 11百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>その他 0百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 115百万円</p> <p>その他 59百万円</p> <p>無形固定資産 5百万円</p> <p>4 事業整理損は、連結子会社である㈱エイベックス マネジメント サービス、㈱ヴェルファーレ・エンタテインメントの解散に伴う損失及び㈱ピックスがエイベックス・エンタテインメント㈱に吸収合併されたことに伴う損失であります。</p> <p>5 損害賠償金は、制作中止の決定に伴い発生した映像製作実費補償金であります。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 1,331百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>土地 0百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 118百万円</p> <p>その他 18百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p> <p>4 災害による損失は、東日本大震災の発生によりコンサート等を延期又は中止したことに伴う損失であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,027百万円
少数株主に係る包括利益	904百万円
計	123百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	37百万円
為替換算調整勘定	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	88百万円
計	52百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,157,810			46,157,810

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,214,243	160		3,214,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					326	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	858	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	858	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	858	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,157,810			46,157,810

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,214,403	739	21,700	3,193,442

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式数は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数153,600株を含めております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加739株は、主に単元未満株式の買取り(734株)によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少21,700株は、従業員持株会信託型ESOP信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					357	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	858	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	862	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(注) 平成22年11月4日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	862	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,717百万円	現金及び預金 12,039百万円
計 9,717百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1,000百万円
現金及び現金同等物 9,717百万円	現金及び現金同等物 11,039百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)におけるスタジオ設備、本社における事務機器、コンピューター及び周辺機器、車両であります。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、音楽事業におけるスタジオ設備、本社における事務機器、コンピューター及び周辺機器、車両であります。
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 6百万円	1年内 5百万円
1年超 11百万円	1年超 4百万円
合計 17百万円	合計 9百万円

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しております。

デリバティブ取引については、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、長期借入金の支払金利に係る金利スワップ取引と、外貨建取引に係る為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合等の出資金と業務上の関係を有する企業の株式に大別されます。投資事業有限責任組合等の出資金には市場価格等はありませんが、組合の決算書を定期的に入手することで組合の財政状況や運用状況を把握しており、担当取締役へ報告されております。また、組合契約等の変更の有無についても、適切に管理しております。株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された市場価格等が担当取締役へ報告されております。

長期貸付金については、取引権限を定めた職務権限表に従い、担当部門が担当取締役あるいは取締役会等の承認を得て行うこととなっており、当該貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、担保の設定等適切なリスク回避体制をとっております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払印税及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資・事業投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払金利の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限表に従い、財務担当部門が担当取締役あるいは取締役会等の承認を得て行うこととなっており、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(期日に支払を実行できないリスク)に晒されておりますが、当社グループでは流動資金の効率的運用を目的として、国内100%子会社に限り、グループ間でC P S(キャッシュプーリングシステム)による資金貸借を行うとともに、各社が、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)(注3)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,717	9,717	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	13,097 228		
(3) 投資有価証券 その他有価証券 関係会社株式	12,868 286 6,748	12,868 286 6,449	298
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	1,911 22		
	1,888	1,888	
資産計	31,509	31,210	298
(1) 支払手形及び買掛金	1,480	1,480	
(2) 短期借入金	1,800	1,800	
(3) 未払金	8,060	8,060	
(4) 未払印税	7,186	7,186	
(5) 未払法人税等	1,999	1,999	
(6) 未払消費税等	115	115	
(7) 預り金	1,019	1,019	
(8) 長期借入金	22,975	23,294	319
(9) 社債	10,038	10,219	181
負債計	54,674	55,175	500

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金は信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 長期貸付金

これらの時価については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

**負債**

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払印税、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金及び(9) 社債

長期借入金及び社債の時価については、元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

**デリバティブ取引**

連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)に記載のとおりであります。

- (注2) 営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額2百万円)及び営業出資金(連結貸借対照表計上額436百万円)は市場価格等がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することはきわめて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

- (注3) 非上場株式等(その他有価証券連結貸借対照表計上額1,464百万円、関係会社株式連結貸借対照表計上額3,259百万円)は、市場価格等がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することはきわめて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

- (注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,717			
受取手形及び売掛金	13,097			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(投資 事業有限責任組合等)	168	75		
長期貸付金		156	1,754	

- (注5) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,800					
社債	1,496	1,496	2,576	3,030	360	1,080
長期借入金	2,640	5,900	11,520	2,040	250	625

**(追加情報)**

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しております。

デリバティブ取引については、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、長期借入金の支払金利に係る金利スワップ取引と、外貨建取引に係る為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合等の出資金と業務上の関係を有する企業の株式に大別されます。投資事業有限責任組合等の出資金には市場価格等はありませんが、組合の決算書を定期的に入手することで組合の財政状況や運用状況を把握しており、担当取締役へ報告されております。また、組合契約等の変更の有無についても、適切に管理しております。株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された市場価格等が担当取締役に報告されております。

長期貸付金については、取引権限を定めた職務権限表に従い、担当部門が担当取締役あるいは取締役会等の承認を得て行うこととなっており、当該貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、担保の設定等適切なリスク回避体制をとっております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払印税及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資・事業投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払金利の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限表に従い、財務担当部門が担当取締役あるいは取締役会等の承認を得て行うこととなっており、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(期日に支払を実行できないリスク)に晒されておりますが、当社グループでは流動資金の効率的運用を目的として、国内100%子会社に限り、グループ間でC P S(キャッシュプーリングシステム)による資金貸借を行うとともに、各社が、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)(注3)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,039	12,039	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	13,824 114		
	13,709	13,709	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	43	43	
関係会社株式	6,336	8,658	2,322
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	1,824 18		
	1,806	1,806	
資産計	33,934	36,257	2,322
(1) 支払手形及び買掛金	1,203	1,203	
(2) 未払金	6,505	6,505	
(3) 未払印税	6,589	6,589	
(4) 未払法人税等	3,397	3,397	
(5) 未払消費税等	540	540	
(6) 預り金	602	602	
(7) 長期借入金	20,511	20,754	242
(8) 社債	8,542	8,670	128
負債計	47,892	48,262	370

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金は信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 長期貸付金

これらの時価については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払印税、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金及び(8) 社債

長期借入金及び社債の時価については、元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)に記載のとおりであります。

(注2) 営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額2百万円)は、市場価格等がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することはきわめて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 非上場株式等(その他有価証券連結貸借対照表計上額966百万円、関係会社株式連結貸借対照表計上額2,511百万円)は、市場価格等がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することはきわめて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

- (注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,039			
受取手形及び売掛金	13,824			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(投資 事業有限責任組合等)	59	5		
長期貸付金		163	1,661	

- (注5) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,496	2,576	3,030	360	360	720
長期借入金	5,940	11,556	2,076	283	280	375



## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	268	122	146
小計	268	122	146
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	18	31	13
小計	18	31	13
合計	286	153	132

(注) 当社は、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のある有価証券については、連結決算日における時価が、取得価額の50%以上下落しているすべての銘柄、及び30%以上下落し、かつ、過去における時価の推移を勘案し回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,464	848	
合計	1,464	848	

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	31	5	26
小計	31	5	26
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	12	15	3
小計	12	15	3
合計	43	20	22

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	239	122	
合計	239	122	

## 3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されている株式について、16百万円減損処理を行っております。

なお、当社は、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のある有価証券については、連結決算日における時価が、取得価額の50%以上下落しているすべての銘柄、及び30%以上下落し、かつ、過去における時価の推移を勘案し回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金の 利息	3,550	3,090	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(連結財務諸表の注記事項(金融商品関係)(注1)の負債(8)参照)。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金の 利息	3,090	2,630	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(連結財務諸表の注記事項(金融商品関係)(注1)の負債(7)参照)。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、従業員に対する退職給付の一部(50%相当額)を適格退職年金制度に移行しております。また、その他の連結子会社については、退職給付制度は存在していません。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりますが、平成23年 4月に確定給付企業年金制度への移行に伴い退職給付に係る規程の一部見直しを行いました。また、その他の連結子会社については、退職給付制度は存在していません。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,189百万円	(2) 年金資産	594百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	594百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	11百万円	(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	606百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (注)</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社において、確定給付企業年金制度への移行に伴い退職給付に係る規程の一部見直しを行ったことにより、過去勤務債務が発生しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,165百万円	(2) 年金資産	685百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,479百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	66百万円	(5) 未認識過去勤務債務 (注)	738百万円	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	674百万円				
(1) 退職給付債務	1,189百万円																										
(2) 年金資産	594百万円																										
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	594百万円																										
(4) 未認識数理計算上の差異	11百万円																										
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	606百万円																										
(1) 退職給付債務	2,165百万円																										
(2) 年金資産	685百万円																										
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,479百万円																										
(4) 未認識数理計算上の差異	66百万円																										
(5) 未認識過去勤務債務 (注)	738百万円																										
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	674百万円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	152百万円	(2) 利息費用	22百万円	(3) 期待運用収益	- 百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	81百万円	(5) 退職給付費用	255百万円	(1) + (2) + (3) + (4)	255百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	166百万円	(2) 利息費用	25百万円	(3) 期待運用収益	- 百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	(6) 退職給付費用	197百万円	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	197百万円
(1) 勤務費用	152百万円																										
(2) 利息費用	22百万円																										
(3) 期待運用収益	- 百万円																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	81百万円																										
(5) 退職給付費用	255百万円																										
(1) + (2) + (3) + (4)	255百万円																										
(1) 勤務費用	166百万円																										
(2) 利息費用	25百万円																										
(3) 期待運用収益	- 百万円																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11百万円																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																										
(6) 退職給付費用	197百万円																										
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	197百万円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.2%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.2%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	11年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年								
(1) 割引率	2.2%																										
(2) 期待運用収益率	0.0%																										
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																										
(1) 割引率	2.2%																										
(2) 期待運用収益率	0.0%																										
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	11年																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年																										

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1. スtock・オプションの内容

	平成18年4月28日発行決議分	平成18年5月29日発行決議分
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 26名 当社子会社役員及び従業員 133名	当社又は子会社の外部契約者 84名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 760,000株	普通株式 229,500株
付与日	平成18年4月28日	平成18年6月6日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)時点で当社又は子会社の取締役又は従業員であること。	付与日(平成18年6月6日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)時点で当社又は子会社との契約関係があること。
対象勤務期間(注)2	平成18年4月28日から平成20年6月30日まで	平成18年6月6日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成27年6月25日まで	平成20年7月1日から平成27年6月25日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間の定めはありませんが、「付与日」から「権利確定日」までの期間を対象勤務期間とみなして記載しております。

## 2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (1) スtock・オプションの数

	平成18年4月28日発行決議分	平成18年5月29日発行決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	665,500	229,500
権利確定		
権利行使		
失効	29,000	
未行使残	636,500	229,500

## (2) 単価情報

	平成18年4月28日発行決議分	平成18年5月29日発行決議分
権利行使価格 (円)	3,400	3,405
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		1,422.40

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 30百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 4月28日 発行決議分	平成18年 5月29日 発行決議分	平成22年 9月27日 発行決議分	平成22年 9月27日 発行決議分
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 26名 当社子会社役員 及び従業員 133名	当社又は子会社 の外部契約者 84名	当社取締役 4名	当社従業員 40名 子会社取締役 9名 子会社従業員 130名
株式の種類別のス tock・オプション の数(注) 1	普通株式 760,000株	普通株式 229,500株	普通株式 140,000株	普通株式 493,000株
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 6月 6日	平成22年10月18日	平成22年10月18日
権利確定条件	付与日(平成18年 4月28日)以降、権利確定日(平成20年 6月30日)時点で当社又は子会社の取締役又は従業員であること。	付与日(平成18年 6月 6日)以降、権利確定日(平成20年 6月30日)時点で当社又は子会社との契約関係があること。	付与日(平成22年10月18日)以降、権利確定日(平成24年 9月27日)時点で当社の取締役であること。	付与日(平成22年10月18日)以降、権利確定日(平成24年 9月27日)時点で当社又は子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間 (注) 2	平成18年 4月28日から平成20年 6月30日まで	平成18年 6月 6日から平成20年 6月30日まで	平成22年10月18日から平成24年 9月27日まで	平成22年10月18日から平成24年 9月27日まで
権利行使期間	平成20年 7月 1日から平成27年 6月25日まで	平成20年 7月 1日から平成27年 6月25日まで	平成24年 9月28日から平成27年 9月30日まで	平成24年 9月28日から平成27年 9月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間の定めはありませんが、「付与日」から「権利確定日」までの期間を対象勤務期間とみなして記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 4月28日 発行決議分	平成18年 5月29日 発行決議分	平成22年 9月27日 発行決議分	平成22年 9月27日 発行決議分
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与			140,000	493,000
失効				2,000
権利確定				
未確定残			140,000	491,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	636,500	229,500		
権利確定				
権利行使				
失効	62,500			
未行使残	574,000	229,500		

## 単価情報

	平成18年4月28日 発行決議分	平成18年5月29日 発行決議分	平成22年9月27日 発行決議分	平成22年9月27日 発行決議分
権利行使価格 (円)	3,400	3,405	1,239	1,239
行使時平均株価 (円)				
付与日における 公正な評価単価 (円)		1,422.40	208	208

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成22年9月27日発行決議分ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

## (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

## (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 39.738%

過去3.5年の週次株価に基づき算出しております。

予想残存期間 3.5年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 40円/株

平成22年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.172%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,291百万円	繰越欠損金 1,831百万円
仕掛品 1,505百万円	返品引当金 1,678百万円
返品引当金 1,467百万円	仕掛品 1,005百万円
前渡金 1,034百万円	商品及び製品 699百万円
商品及び製品 822百万円	賞与引当金 673百万円
減価償却費 596百万円	前受印税 664百万円
営業出資金 578百万円	減価償却費 662百万円
賞与引当金 319百万円	前渡金 630百万円
前払印税評価損 290百万円	退職給付引当金 267百万円
役員退職慰労引当金 286百万円	未払事業税 264百万円
退職給付引当金 246百万円	前払印税評価損 212百万円
投資有価証券評価損 232百万円	原材料及び貯蔵品 179百万円
前受印税 229百万円	未払金 164百万円
未払事業税 189百万円	前払費用 153百万円
貸倒引当金 183百万円	株式報酬費用 132百万円
その他 1,255百万円	その他 1,650百万円
繰延税金資産小計 11,529百万円	繰延税金資産小計 10,871百万円
評価性引当額 3,893百万円	評価性引当額 2,881百万円
繰延税金資産合計 7,636百万円	繰延税金資産合計 7,989百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 37百万円	資産除去債務に対応する 除去費用 14百万円
繰延税金負債合計 37百万円	その他 9百万円
繰延税金資産の純額 7,598百万円	繰延税金負債合計 23百万円
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額 7,966百万円
流動資産 - 繰延税金資産 6,535百万円	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産 - 繰延税金資産 1,063百万円	流動資産 - 繰延税金資産 6,405百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 1,560百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額 44.2%	評価性引当額 6.9%
交際費等永久に損金に算入されない 項目 9.1%	交際費等永久に損金に算入されない 項目 6.0%
持分法による投資損失 3.8%	持分法による投資損失 3.5%
その他 0.6%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 98.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都において、本社ビル及び本社隣接ビルの一部について、オフィスや商業施設として賃貸しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は233百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。  
 (単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,258	978	12,279	9,728

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当期増減額のうち、主な減少額は当社及び一部の子会社の使用する部分が増加したことにより、賃貸部分が減少したことによるもの(970百万円)であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都において、本社ビル及び本社隣接ビルの一部について、オフィスや商業施設として賃貸しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。  
 (単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,279	4,145	8,134	5,924

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当期増減額のうち、主な減少額は当社及び一部の子会社の使用する部分が増加したことにより、賃貸部分が減少したことによるもの(4,144百万円)であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	CC事業 (百万円)	PC事業 (百万円)	NC事業 (百万円)	LC事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,410	48,323	36,269	13,762	2,377	118,142		118,142
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	39,613	2,782	1,667	1,382	1,525	46,972	46,972	
計	57,023	51,105	37,937	15,144	3,902	165,114	46,972	118,142
営業費用	58,120	50,620	34,751	14,687	3,498	161,679	49,103	112,576
営業利益又は営業損失 ( )	1,097	485	3,185	457	404	3,435	2,131	5,566
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	31,442	15,688	9,820	2,692	35,259	94,904	311	94,593
減価償却費	369	106	347	8	279	1,111	712	1,824
減損損失	3	4				7		7
資本的支出	619	48	464	3	953	2,089	622	2,711

## (注) 1 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)」、「PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)」、「NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)」、「LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

## 2 各事業の主な製品・サービス

- (a) CC事業  
(コンテンツ・クリエイティブ事業) …… 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営、モバイル向け会員制映像配信事業
- (b) PC事業  
(パッケージ・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像パッケージの製造・販売事業
- (c) NC事業  
(ネットワーク・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャндаイジング事業
- (d) LC事業  
(ライブ・コミュニケーション事業) …… コンサート・イベントの企画・制作・運営
- (e) その他の事業 …… 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等

なお、その他の事業には、不動産賃貸事業に係る売上高 947百万円((1) 外部顧客に対する売上高 512百万円、(2) セグメント間の内部売上高又は振替高 434百万円)、営業費用 657百万円、営業利益 289百万円、資産 35,259百万円、減価償却費 279百万円、資本的支出 953百万円が含まれております。

## 3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は27,302百万円であり、主として親会社運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。

#### 4 追加情報

##### (1) 原盤使用料等の見直し

市場環境の変化と各グループ会社の役割・業務の変化を踏まえ、当連結会計年度においてグループ会社間における原盤使用料率等の見直しを実施しました。その結果、C C事業のセグメント間の内部売上高又は振替高は1,409百万円増加し、P C事業及びN C事業の営業費用がそれぞれ331百万円及び1,077百万円増加したことに伴い、C C事業の営業損失は1,409百万円減少し、P C事業の営業利益は331百万円減少し、N C事業の営業利益は1,077百万円減少しております。

##### (2) グループ・マネージメント・フィーの見直し

市場環境の変化と各グループ会社の役割・業務の変化を踏まえ、当連結会計年度においてグループ会社間におけるグループ・マネージメント・フィーの見直しを実施しました。その結果、C C事業及びその他の事業の営業費用がそれぞれ1,363百万円及び15百万円減少し、P C事業、N C事業及びL C事業の営業費用がそれぞれ695百万円、387百万円及び113百万円増加したことに伴い、C C事業の営業損失は1,363百万円減少し、その他の事業の営業利益は15百万円増加し、P C事業、N C事業及びL C事業の営業利益はそれぞれ695百万円、387百万円及び113百万円減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを中心とした事業活動を展開しており、音楽コンテンツ及び映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営が主な事業セグメントとなっております。

したがって、当社グループは、音楽、映像及びアーティストを軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「映像事業」及び「マネジメント/ライブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「映像事業」は、映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「マネジメント/ライブ事業」は、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,377	15,690	26,687	115,754	2,387	118,142		118,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,481	79	5,142	6,704	1,525	8,229	8,229	
計	74,859	15,770	31,830	122,459	3,913	126,372	8,229	118,142
セグメント利益又は損 失( )	6,547	4,402	3,022	5,168	438	5,607	40	5,566
セグメント資産	29,183	11,536	6,247	46,967	1,462	48,429	46,163	94,593
その他の項目								
減価償却費	603	153	70	826	279	1,106	717	1,824
のれんの償却額	38			38		38		38
持分法適用会社への 投資額	9,232	12	763	10,008		10,008		10,008
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	659	327	95	1,082	184	1,267	1,443	2,711

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 40百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額46,163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額717百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,443百万円は、本社建物の設備投資額及びソフトウェアの増加額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,259	16,436	26,287	108,984	2,576	111,561		111,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,454	73	4,603	6,132	1,240	7,373	7,373	
計	67,714	16,510	30,891	115,116	3,817	118,934	7,373	111,561
セグメント利益	8,026	2,164	898	11,089	253	11,343	0	11,343
セグメント資産	27,970	9,917	6,551	44,440	1,843	46,283	47,031	93,315
その他の項目								
減価償却費	611	190	96	898	389	1,288	719	2,007
持分法適用会社への 投資額	8,278		569	8,847		8,847		8,847
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	601	223	156	981	215	1,196	1,056	2,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額47,031百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額719百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,056百万円は、本社建物の設備投資額及びソフトウェアの増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ事 業	計			
減損損失					87		87

(注) 「その他」の金額は、飲食店事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	千葉 龍平			当社代表取締役副社長	1.82	資金貸付	資金の貸付 (注1)	961	その他 流動資産	17
							利息の受取 (注1)	3	長期 貸付金	944
	荒木 隆司			当社代表取締役専務 (注3)	1.47	資金貸付	資金の貸付 (注1)	961	その他 流動資産	17
							利息の受取 (注1)	3	長期 貸付金	944
	小林 敏雄			当社取締役	5.27	被保証	役員貸付に対する連帯保証・担保提供 (注1)	1,930	その他 流動資産	3

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については「金銭消費貸借契約」を締結し、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、平成22年4月12日より新たな「金銭消費貸借契約書」を締結しております。返済期限は平成32年3月31日(期間10年)としており、当該貸付に対する担保として両名より当社株式1,264,200株、取締役小林敏雄より当社株式1,800,000株を受け入れております。

資金の貸付に対して当社取締役小林敏雄より債権被保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。

3 荒木隆司は、平成22年3月28日付で当社代表取締役専務を辞任いたしました。なお、同氏はAvex Asia Holdings Ltd.(平成22年4月16日付でAvex International Holdings Ltd.に社名変更)取締役社長を引続き務めており、重要な子会社の役員であることから関連当事者としております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)レコチョク	東京都 渋谷区	170	情報・ 通信業	(所有) 間接 19.54	音楽・映像コンテンツの配信 取締役の兼任1名	配信売上	11,571	売掛金	2,013

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	千葉 龍平			当社代表 取締役CSO	1.82	資金貸付	貸付金の返済 (注1)	42	その他 流動資産	17
							利息の受取 (注1)	18	長期 貸付金	901
	荒木 隆司			(注3)	1.47	資金貸付	貸付金の返済 (注1)	39	その他 流動資産	17
							利息の受取 (注1)	18	長期 貸付金	904
	小林 敏雄			(注4)	5.25	被保証	株主又は役員 貸付に対する 連帯保証・担 保提供 (注1)	1,901		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については「金銭消費貸借契約」を締結し、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済期限は平成32年3月31日(期間10年)としており、当該貸付に対する担保として兩名より当社株式1,264,200株、元当社取締役小林敏雄氏より当社株式1,800,000株を受け入れております。資金の貸付に対して元当社取締役小林敏雄氏より債権被保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。

3 荒木隆司は、平成22年3月28日付で当社代表取締役専務を辞任いたしました。なお、同氏はAvex International Holdings Ltd.取締役社長を引続き務めており、重要な子会社の役員であることから関連当事者としております。

4 小林敏雄氏は、平成22年6月27日付で当社取締役を退任し、関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額は、同氏が関連当事者であった期間の取引として、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱レコチョコ ク	東京都 渋谷区	170	情報・ 通信業	(所有) 間接 19.54	音楽・映像コンテンツ の配信 取締役の兼任1名	配信売上	10,990	受取手 形及び 売掛金	2,071

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の 過半数を所有し ている会社	㈱タッチダ ウン (注3)	東京都 渋谷区	10	書籍の制 作・出版		顧問	顧問料 の支払 (注4)	15		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案して決定しております。

2 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。

3 当社社外取締役見城徹が議決権の100%を直接保有しております。

4 同社よりコンテンツの二次利用に関する助言、指導を頂いております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	668円82銭	1株当たり純資産額	747円13銭
1株当たり当期純利益金額	22円72銭	1株当たり当期純利益金額	123円60銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	30,266	33,547
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,721	32,100
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	326	357
少数株主持分	1,218	1,090
普通株式の発行済株式数(千株)	46,157	46,157
普通株式の自己株式数(千株)	3,214	3,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,943	42,964

当連結会計年度の「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	975	5,308
普通株式に係る当期純利益(百万円)	975	5,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,943	42,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 636,500株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 574,000株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成22年10月18日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 631,000株

当連結会計年度の「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ストック・オプション制度の採用 (当社の取締役に対する新株予約権の発行)</p> <p>平成22年 6月27日開催の第23期定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行)</p> <p>平成22年 6月27日開催の第23期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを特別決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>ストック・オプション制度の採用 (当社の取締役に対する新株予約権の発行)</p> <p>平成23年 6月26日開催の第24期定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行)</p> <p>平成23年 6月26日開催の第24期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを特別決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成18年12月29日	3,608	3,212 (396)	1.81	なし	平成25年12月30日
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第2回無担保変動利付社債	平成18年12月29日	2,880	2,520 (360)	0.90	なし	平成28年12月30日
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成19年9月28日	1,800	1,560 (240)	1.40	なし	平成24年9月28日
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第4回無担保社債	平成20年8月29日	1,750	1,250 (500)	1.12	なし	平成25年6月28日
合計			10,038	8,542 (1,496)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
- 2 第1回無担保社債につきましては、「信託受益権根拠権設定契約書」に基づき、極度額を上限額として、未償還残高に対し担保提供を行っております。
- 3 第2回無担保変動利付社債の利率は変動であり、3月末日の残高に係る利率を記載しております。
- 4 第3回及び第4回無担保社債につきましては、金融機関の保証に対し担保提供を行っております。
- 5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,496	2,576	3,030	360	360

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800			
1年以内返済予定の長期借入金	2,640	5,940	1.48	
1年以内返済予定のリース債務	75	90		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,335	14,570	2.27	平成24年9月30日～平成29年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	109	68		平成24年11月30日～平成27年9月1日
合計	24,959	20,670		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、利息定額法を採用しているため、「平均利率」は記載しておりません。
- 3 当社が取引銀行2行と締結している融資枠総額11,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表における純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、当期末残高のうち、財務制限条項の対象となる借入金は1年以内返済予定の長期借入金3,000百万円であります。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,556	2,076	283	280
リース債務	42	19	5	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	28,600	30,905	26,443	25,611
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	2,220	3,836	2,940	67
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(百万円)	1,598	2,464	1,683	437
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( )(円)	37.22	57.40	39.19	10.19

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,518	7,454
売掛金	1 960	1 833
前渡金	7	15
前払費用	80	72
前払印税	35	-
繰延税金資産	150	207
短期貸付金	1 1,146	1 392
株主、役員又は従業員に対する短期債権	35	35
未収入金	1 82	1 263
未収還付法人税等	1,416	294
その他	20	36
貸倒引当金	122	34
流動資産合計	8,330	9,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,234	2 7,469
減価償却累計額	2,619	2,869
建物（純額）	4,614	4,599
機械及び装置	139	57
減価償却累計額	136	56
機械及び装置（純額）	3	0
車両運搬具	55	41
減価償却累計額	38	33
車両運搬具（純額）	16	7
工具、器具及び備品	1,511	1,610
減価償却累計額	951	1,099
工具、器具及び備品（純額）	559	510
土地	2 29,497	2 29,677
リース資産	102	134
減価償却累計額	28	54
リース資産（純額）	73	80
建設仮勘定	109	-
有形固定資産合計	34,874	34,875
無形固定資産		
借地権	9	-
ソフトウェア	603	554
電話加入権	8	8
商標権	3	3
排出権	18	18
無形固定資産合計	643	583

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,456	799
関係会社株式	23,409	22,960
長期貸付金	22	18
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,888	1,806
関係会社長期貸付金	3,518	200
破産更生債権等	2	376
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	526	695
敷金及び保証金	203	56
長期預金	500	500
その他	141	163
貸倒引当金	392	405
投資その他の資産合計	31,278	27,171
<b>固定資産合計</b>	<b>66,796</b>	<b>62,631</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,127</b>	<b>72,204</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,800	-
1年内返済予定の長期借入金	2 2,640	2 5,940
1年内償還予定の社債	2 1,496	2 1,496
リース債務	25	33
未払金	1 636	1 590
未払費用	178	214
未払印税	152	-
未払法人税等	116	10
未払消費税等	101	-
前受金	31	26
預り金	1 13,913	1 17,644
賞与引当金	133	343
役員賞与引当金	70	434
株主優待引当金	56	50
事業閉鎖損失引当金	-	86
その他	9	12
流動負債合計	21,360	26,882
<b>固定負債</b>		
社債	2 8,542	2 7,046
長期借入金	2 20,335	2 14,570
リース債務	55	52
退職給付引当金	134	143
役員退職慰労引当金	347	-
長期預り保証金	348	162
その他	31	294
固定負債合計	29,794	22,270
<b>負債合計</b>	<b>51,154</b>	<b>49,152</b>



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金		
資本準備金	5,076	5,076
資本剰余金合計	5,076	5,076
利益剰余金		
利益準備金	501	501
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	9,238	8,234
利益剰余金合計	19,739	18,735
自己株式	5,468	5,341
株主資本合計	23,577	22,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	5
評価・換算差額等合計	67	5
新株予約権	326	357
純資産合計	23,972	23,051
負債純資産合計	75,127	72,204

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	1 19,002	1 10,586
営業原価	1 1,163	747
売上総利益	17,839	9,838
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	44	8
役員報酬	472	665
従業員給料及び賞与	1,251	1,483
役員賞与引当金繰入額	70	434
賞与引当金繰入額	133	343
退職給付費用	47	35
役員退職慰労引当金繰入額	45	-
その他の人件費	472	769
株主優待引当金繰入額	56	50
賃借料	108	99
減価償却費	712	716
修繕費	160	185
業務委託費	791	412
広報及びIR諸費用	670	662
租税公課	43	43
法務コンサルティング費	107	57
開発諸費用	364	-
その他	1,430	1,752
販売費及び一般管理費合計	1 6,984	1 7,720
営業利益	10,854	2,117
営業外収益		
受取利息	1 71	1 67
受取配当金	10	9
協賛金収入	25	-
その他	27	36
営業外収益合計	134	113
営業外費用		
支払利息	630	511
社債利息	153	128
支払手数料	45	42
貸倒引当金繰入額	27	-
その他	85	109
営業外費用合計	942	792
経常利益	10,047	1,439

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却償還益	848	178
貸倒引当金戻入額	-	76
その他	31	27
<b>特別利益合計</b>	<b>879</b>	<b>282</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 83	2 101
投資有価証券評価損	74	253
関係会社株式評価損	-	398
リース解約損	24	-
その他	0	288
<b>特別損失合計</b>	<b>181</b>	<b>1,041</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>10,745</b>	<b>679</b>
法人税、住民税及び事業税	297	34
法人税等調整額	774	175
法人税等合計	1,072	140
<b>当期純利益</b>	<b>9,672</b>	<b>820</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,229	4,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,229	4,229
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,076	5,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,076	5,076
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,076	5,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,076	5,076
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	501	501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	501	501
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,000	10,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	10,000	10,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	716	9,238
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,721
当期純利益	9,672	820
自己株式処分差損	-	103
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	9,954	1,004
当期末残高	9,238	8,234

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,784	19,739
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,717	1,721
当期純利益	9,672	820
自己株式処分差損	-	103
<b>当期変動額合計</b>	7,954	1,004
当期末残高	19,739	18,735
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,467	5,468
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	127
<b>当期変動額合計</b>	0	126
当期末残高	5,468	5,341
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,623	23,577
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,717	1,721
当期純利益	9,672	820
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	127
自己株式処分差損	-	103
<b>当期変動額合計</b>	7,954	877
当期末残高	23,577	22,700
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	96	67
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	73
<b>当期変動額合計</b>	28	73
当期末残高	67	5
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	96	67
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	73
<b>当期変動額合計</b>	28	73
当期末残高	67	5

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	326	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	326	357
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,046	23,972
当期変動額		
剰余金の配当	1,717	1,721
当期純利益	9,672	820
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	127
自己株式処分差損	-	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	43
当期変動額合計	7,925	920
当期末残高	23,972	23,051

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等への出資 同左</p>																
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="523 996 869 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	3～45年	機械及び装置	6～10年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="978 996 1324 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	3～45年	機械及び装置	6～10年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～45年																	
機械及び装置	6～10年																	
車両運搬具	3～6年																	
工具、器具及び備品	3～20年																	
建物	3～45年																	
機械及び装置	6～10年																	
車両運搬具	3～6年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成23年4月に確定給付企業年金制度への移行に伴い退職給付に係る規程の一部見直しを行いました。 そのため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用した結果、退職給付債務が170百万円増加し、過去勤務債務が同額発生しており、当事業年度より、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金制度を平成22年6月27日の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、支給額が確定しているため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、一部を長期未払金(116百万円)に振替えております。</p> <p>(7) 事業閉鎖損失引当金 将来の事業閉鎖により発生する損失に備え、損失発生見込額を計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) その他 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「 」は該当金額がないことを示しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は、翌事業年度より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。そのため、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p> <p>(3) その他 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ19百万円増加し、税引前当期純利益は89百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132百万円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「未収入金」に含めておりました「未収還付法人税等」は重要性が増加したため、当事業年度では、区分掲記することとしております。なお、前事業年度の「未収入金」に含まれる「未収還付法人税等」は289百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等戻入額」(当事業年度 0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>(従業員持株会信託型ESOP)</p> <p>当社は、平成22年 8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。</p> <p>当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、今後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末日(平成23年 3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="774 958 1262 1055"> <tr> <td>自己株式数</td> <td>3,192,614株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td>3,039,014株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td>153,600株</td> </tr> </table>	自己株式数	3,192,614株	うち当社所有自己株式数	3,039,014株	うち信託口所有当社株式数	153,600株
自己株式数	3,192,614株						
うち当社所有自己株式数	3,039,014株						
うち信託口所有当社株式数	153,600株						

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">13,617百万円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,629百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,712百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30,341百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,640百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">1,136百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">6,022百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,335百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30,133百万円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対する保証債務 (株)エイベックス&amp;イースト 40百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">19,100百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">17,300百万円</td></tr> </table> <p>5 財務制限条項 当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額13,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。 なお、平成22年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,400百万円(コミットメントライン契約による短期借入金400百万円、金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円)となっております。</p>	売掛金	941百万円	短期貸付金	1,135百万円	未収入金	70百万円	未払金	96百万円	預り金	13,617百万円	建物	2,629百万円	土地	27,712百万円	合計	30,341百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,640百万円	1年内償還予定の社債	1,136百万円	社債	6,022百万円	長期借入金	20,335百万円	合計	30,133百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,100百万円	借入実行残高	1,800百万円	差引額	17,300百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">815百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">17,601百万円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,525百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27,712百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30,237百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,900百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">1,136百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">4,886百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,435百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,357百万円</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">15,100百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">15,100百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">15,100百万円</td></tr> </table> <p>4 財務制限条項 当社が取引銀行2行と締結している融資枠総額11,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。 なお、平成23年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は3,000百万円(金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円(1年内返済予定の長期借入金3,000百万円))となっております。</p>	売掛金	815百万円	短期貸付金	388百万円	未収入金	186百万円	未払金	150百万円	預り金	17,601百万円	建物	2,525百万円	土地	27,712百万円	合計	30,237百万円	1年内返済予定の長期借入金	5,900百万円	1年内償還予定の社債	1,136百万円	社債	4,886百万円	長期借入金	14,435百万円	合計	26,357百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,100百万円	借入実行残高	15,100百万円	差引額	15,100百万円
売掛金	941百万円																																																																
短期貸付金	1,135百万円																																																																
未収入金	70百万円																																																																
未払金	96百万円																																																																
預り金	13,617百万円																																																																
建物	2,629百万円																																																																
土地	27,712百万円																																																																
合計	30,341百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	2,640百万円																																																																
1年内償還予定の社債	1,136百万円																																																																
社債	6,022百万円																																																																
長期借入金	20,335百万円																																																																
合計	30,133百万円																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,100百万円																																																																
借入実行残高	1,800百万円																																																																
差引額	17,300百万円																																																																
売掛金	815百万円																																																																
短期貸付金	388百万円																																																																
未収入金	186百万円																																																																
未払金	150百万円																																																																
預り金	17,601百万円																																																																
建物	2,525百万円																																																																
土地	27,712百万円																																																																
合計	30,237百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	5,900百万円																																																																
1年内償還予定の社債	1,136百万円																																																																
社債	4,886百万円																																																																
長期借入金	14,435百万円																																																																
合計	26,357百万円																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,100百万円																																																																
借入実行残高	15,100百万円																																																																
差引額	15,100百万円																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>営業収益 17,719百万円 (内訳) 受入手数料 9,146百万円 受取配当金 8,020百万円 不動産賃貸収入 489百万円 その他 62百万円 営業原価 304百万円 販売費及び一般管理費 1,424百万円 受取利息 60百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 41百万円 工具、器具及び備品 17百万円 リース資産 23百万円</p>	<p>1 関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>営業収益 10,269百万円 (内訳) 受入手数料 7,912百万円 受取配当金 1,562百万円 不動産賃貸収入 672百万円 その他 122百万円 販売費及び一般管理費 885百万円 受取利息 27百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 95百万円 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 4百万円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,213,420	160		3,213,580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,213,580	734	21,700	3,192,614

(注) 1 当事業年度末の自己株式数は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数153,600株を含めております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加734株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少21,700株は、従業員持株会信託型ESOP信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器、コンピューター及び周辺機器、 車両であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

## 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,082	6,449	3,632

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	11,261
関連会社株式	2,065

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

## 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,000	8,658	1,342

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	10,899
関連会社株式	2,060

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,748百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合等運用損</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,219百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,496百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	1,748百万円	減価償却費	342百万円	貸倒引当金	209百万円	投資有価証券評価損	209百万円	投資事業組合等運用損	156百万円	役員退職慰労引当金	141百万円	新株予約権	132百万円	その他	279百万円	繰延税金資産小計	3,219百万円	評価性引当額	2,496百万円	繰延税金資産合計	722百万円	その他有価証券評価差額金	46百万円	繰延税金負債合計	46百万円	繰延税金資産の純額	676百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合等運用損</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,287百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,372百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">915百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	1,837百万円	減価償却費	370百万円	投資有価証券評価損	196百万円	貸倒引当金	168百万円	賞与引当金	139百万円	新株予約権	132百万円	投資事業組合等運用損	114百万円	その他	328百万円	繰延税金資産小計	3,287百万円	評価性引当額	2,372百万円	繰延税金資産合計	915百万円	資産除去債務に対応する除去費用	8百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	12百万円	繰延税金資産の純額	902百万円
関係会社株式評価損	1,748百万円																																																										
減価償却費	342百万円																																																										
貸倒引当金	209百万円																																																										
投資有価証券評価損	209百万円																																																										
投資事業組合等運用損	156百万円																																																										
役員退職慰労引当金	141百万円																																																										
新株予約権	132百万円																																																										
その他	279百万円																																																										
繰延税金資産小計	3,219百万円																																																										
評価性引当額	2,496百万円																																																										
繰延税金資産合計	722百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	46百万円																																																										
繰延税金負債合計	46百万円																																																										
繰延税金資産の純額	676百万円																																																										
関係会社株式評価損	1,837百万円																																																										
減価償却費	370百万円																																																										
投資有価証券評価損	196百万円																																																										
貸倒引当金	168百万円																																																										
賞与引当金	139百万円																																																										
新株予約権	132百万円																																																										
投資事業組合等運用損	114百万円																																																										
その他	328百万円																																																										
繰延税金資産小計	3,287百万円																																																										
評価性引当額	2,372百万円																																																										
繰延税金資産合計	915百万円																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	8百万円																																																										
その他	3百万円																																																										
繰延税金負債合計	12百万円																																																										
繰延税金資産の純額	902百万円																																																										
<p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	150百万円	固定資産 繰延税金資産	526百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	207百万円	固定資産 繰延税金資産	695百万円																																																		
流動資産 繰延税金資産	150百万円																																																										
固定資産 繰延税金資産	526百万円																																																										
流動資産 繰延税金資産	207百万円																																																										
固定資産 繰延税金資産	695百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">29.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.8%	評価性引当額	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">92.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">45.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	92.0%	評価性引当額	14.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	45.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%																														
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.8%																																																										
評価性引当額	0.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																										
その他	1.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	92.0%																																																										
評価性引当額	14.0%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.7%																																																										
その他	1.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%																																																										

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	550円62銭	1株当たり純資産額	528円21銭
1株当たり当期純利益金額	225円23銭	1株当たり当期純利益金額	19円10銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	23,972	23,051
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,645	22,694
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	326	357
普通株式の発行済株式数(千株)	46,157	46,157
普通株式の自己株式数(千株)	3,213	3,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,944	42,965

当事業年度の「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,672	820
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,672	820
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,944	42,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 636,500株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 574,000株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成22年10月18日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 631,000株

当事業年度の「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。



## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ストック・オプション制度の採用 (当社の取締役に対する新株予約権の発行)</p> <p>平成22年 6月27日開催の第23期定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行)</p> <p>平成22年 6月27日開催の第23期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを特別決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>ストック・オプション制度の採用 (当社の取締役に対する新株予約権の発行)</p> <p>平成23年 6月26日開催の第24期定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行)</p> <p>平成23年 6月26日開催の第24期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを特別決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフエム東京	20,000	362
		三菱UFJキャピタル(株)	26,250	149
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	1,500	25
		(株)スペースシャワーネットワーク	800	23
		(株)アジア・コンテンツ・センター	1,800	16
		(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	8
		(株)ジャパン・ディストリビューションシステム	160	8
		(株)J-WAVE	40	8
		(株)USEN	75,000	3
		(株)ミュージックグリッド	894	1
		その他(11銘柄)	2,769	0
		小計	136,713	605
		計	136,713	605

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合等への出資		
		Irresistible Films L.P.		127
		その他(6銘柄)	14	65
		小計	14	193
		計	14	193

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,234	479	244	7,469	2,869	346	4,599
機械及び装置	139		81	57	56	1	0
車両運搬具	55		13	41	33	4	7
工具、器具及び備品	1,511	164	65	1,610	1,099	208	510
土地	29,497	199	19	29,677			29,677
リース資産	102	32		134	54	25	80
建設仮勘定	109		109				
有形固定資産計	38,649	876	535	38,990	4,114	587	34,875
無形固定資産							
借地権	9		9				
ソフトウェア	1,455	328	329	1,453	899	377	554
電話加入権	8			8			8
商標権	4			4	1	0	3
排出権	18			18			18
無形固定資産計	1,496	328	339	1,485	901	378	583
長期前払費用	11	0	5	6	5	2	0

(注) 当期増加額のうち主な内容

建物	本社ビル外装・外構工事	127百万円
	本社ビル内装工事	105百万円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア開発	294百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	515	50		126	439
賞与引当金	133	343	133		343
役員賞与引当金	70	434	58	11	434
株主優待引当金	56	50	43	12	50
役員退職慰労引当金	347		332	14	
事業閉鎖損失引当金		86			86

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他126百万円は、洗替等による戻入額であります。  
2 役員賞与引当金及び株主優待引当金の当期減少額その他は、実際支払額との差額であります。  
3 役員退職慰労引当金の当期減少額その他14百万円は、受取辞退等による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	55
預金	
当座預金	582
普通預金	4,722
通知預金	2,000
別段預金	95
計	7,399
合計	7,454

## ロ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エイベックス・マーケティング㈱	348
エイベックス・エンタテインメント㈱	295
エイベックス・マネジメント㈱	97
エイベックス・ライブ・クリエイティブ㈱	40
エイベックス・プランニング&デベロップメント㈱	17
その他	33
合計	833

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
960	9,964	10,091	833	92.37	33

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	エイベックス・エンタテインメント(株)	9,629
	エイベックス・マーケティング(株)	455
	エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)	428
	その他	385
	計	10,899
関連会社株式	(株)ドワンゴ	10,000
	メモリーテック・ホールディングス(株)	1,199
	Orange Sky Entertainment Group (International) Holding Co. Ltd.	860
	計	12,060
合計		22,960

(b) 負債の部

イ 預り金

区分	金額(百万円)
関係会社資金運用預り金	17,601
その他	42
合計	17,644

ロ 社債

区分	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)	
第1回無担保社債	3,212	(396)
第2回無担保変動利付社債	2,520	(360)
第3回無担保社債	1,560	(240)
第4回無担保社債	1,250	(500)
合計	8,542	(1,496)

## 八 長期借入金

借入先	金額(百万円)	
	(うち1年以内返済予定額)	
(株)三菱東京UFJ銀行	14,625	(4,750)
(株)三井住友銀行	2,615	(460)
住友信託銀行(株)	1,311	(370)
(株)みずほ銀行	1,210	(260)
三菱UFJ信託銀行(株)	375	(50)
日本生命保険(相)	375	(50)
合計	20,511	(5,940)

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)														
取次所															
買取手数料	無料														
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.avex.co.jp/koukoku/">http://www.avex.co.jp/koukoku/</a>														
株主に対する特典	<p>1 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された300株(3単元)以上保有の株主に対し、次の基準により、株主限定CD・DVDを進呈いたします。なお、株主限定CD・DVDは株主のみが入手できる「非売品」の製品であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>進呈品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300株以上500株未満</td> <td>株主限定CDを進呈いたします。</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>株主限定CD・DVDを進呈いたします。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株(1単元)以上保有の株主に対し、当社グループ主催イベント(本年は「a-nation」)のチケット優先予約権を付与し、次の基準により、割引いたします。(購入は株主1名につき4枚まで)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>割引率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上300株未満</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>300株以上1,000株未満</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株(1単元)以上保有の株主からの申込みにより、当社通信販売制度によるオリジナルグッズの割引販売(30%OFF)を実施いたします。(株主1名につき1回注文に限り)</p>	保有株式数	進呈品	300株以上500株未満	株主限定CDを進呈いたします。	500株以上	株主限定CD・DVDを進呈いたします。	保有株式数	割引率	100株以上300株未満	0%	300株以上1,000株未満	10%	1,000株以上	20%
保有株式数	進呈品														
300株以上500株未満	株主限定CDを進呈いたします。														
500株以上	株主限定CD・DVDを進呈いたします。														
保有株式数	割引率														
100株以上300株未満	0%														
300株以上1,000株未満	10%														
1,000株以上	20%														

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                               |                           |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書   | 事業年度<br>(第23期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第23期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券届出書<br>及びその添付書類   |                |                               |                           |
| 従業員株式所有制度に伴う新規株式の発行（自己株式の処分）  |                |                               | 平成22年8月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 四半期報告書及び<br>確認書   | (第24期第1四半期)    | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月9日<br>関東財務局長に提出。   |
|   | (第24期第2四半期)    | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月8日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | (第24期第3四半期)    | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書   |                |                               |                           |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書                    |                |                               | 平成22年7月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）に対する新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書 |                |                               | 平成22年9月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書   |                |                               | 平成22年9月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書   |                |                               |                           |
| 上記(5)の臨時報告書（当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）に対する新株予約権の発行）の訂正報告書                        |                |                               | 平成22年10月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| 上記(5)の臨時報告書（当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行）の訂正報告書                          |                |                               | 平成22年10月18日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本	仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 上	卓 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝 沢	勝 己

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松本 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本	仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石上	卓哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝沢	勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松本 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。